

2023年12月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社エプコ 証券コード: 2311 2023年11月8日 (水)

CHALLENGE TO EVOLUTION

脱炭素 × 建築 DX

私たちは、住まい・暮らし・地球環境をDX技術で支えます。

PURPOSE

HCDs

HOUSING

CARBON NEUTRALITY

DIGITAL SOLUTIONS



01. 2023年12月期 第3四半期実績及び通期業績予想

02. 2023年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元策

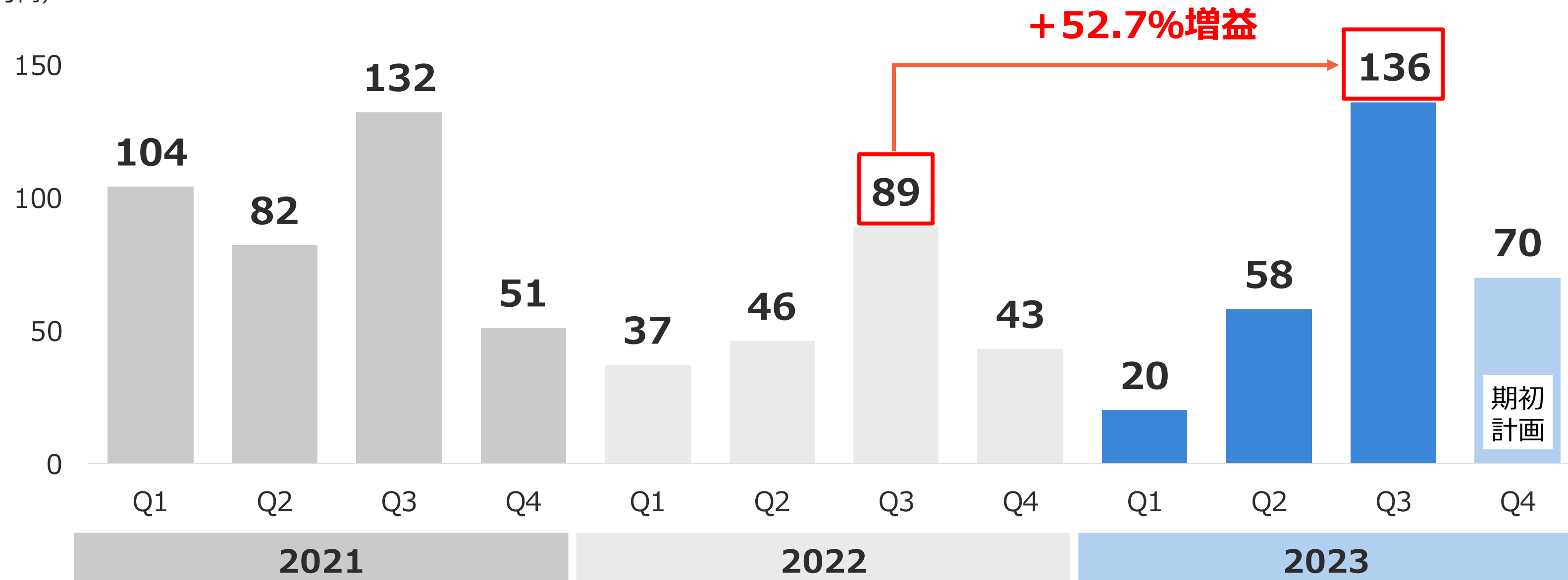
04. Appendix.

2023年Q1（1～3月）まで減益が続いていた中、各セグメントの業績改善策が功を奏したことで、連結経常利益はQ2（4～6月）より増益に転換しております。

当Q3（7～9月）においても+52.7%の増益を達成しており、Q4も増益が続く見通しです。

連結経常利益 四半期別推移

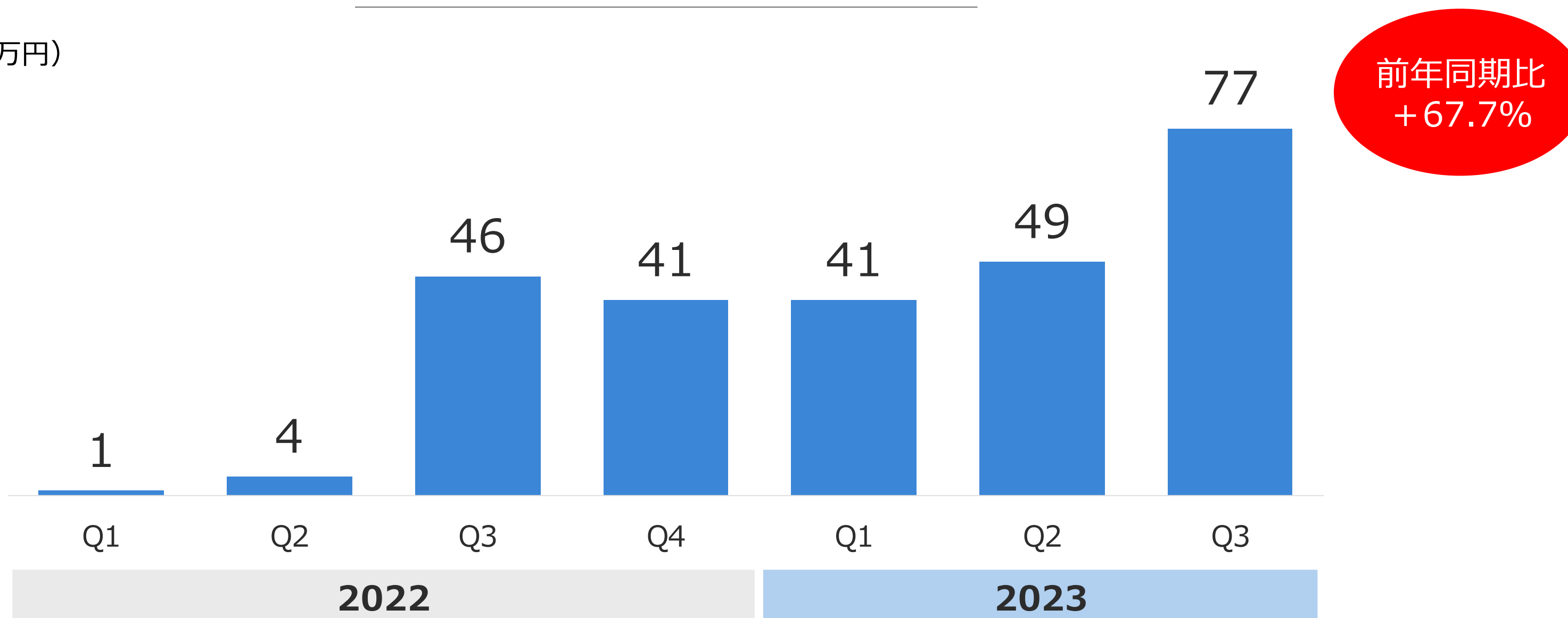
(単位：百万円)

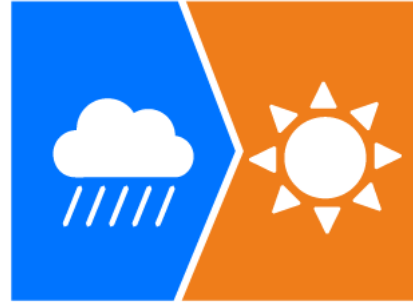

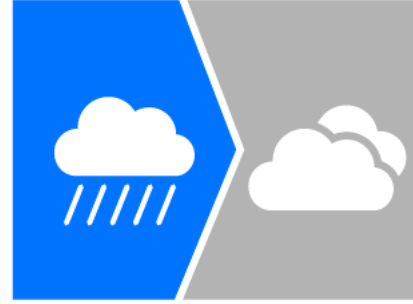
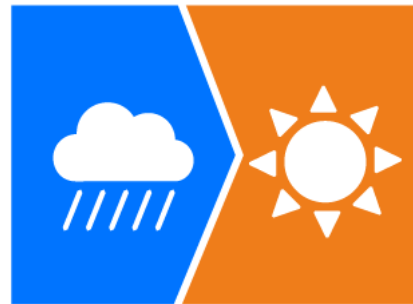


TEPCOホームテックの持分法投資損益（2023年Q3）は、四半期ベースで過去最高益を更新しました。直近の四半期と比較してQ3の利益が大きく増加したのは、夏の省エネキャンペーンによる受託増加が主たる要因です。

TEPCOホームテック 持分法投資損益の推移

(百万円)



FY2023 Q3業績	経常利益 215百万円 前期比 +23.7%	Q2(4~6月)から増益転換しており、 Q3(7~9月)も全てのセグメントで増益を達成 Q4も増益基調は継続する見通し	
再エネサービス	経常利益 101百万円 前期比 +7.2%	TEPCOホームテックの業績好調により増益 海外太陽光事業はQ3まで赤字も、Q4以降は 損益改善見通し	
メンテナンスサービス	経常利益 193百万円 前期比 +5.5%	金沢新拠点の立上げに伴いQ2までは減益も、 Q3は住宅会社及びエネルギー関連受託が いずれも拡大し、増益を達成	
設計サービス	経常利益 215百万円 前期比 +44.1%	旧エプロ深圳の合併会社化等による設計コスト 減少及びBIM事業の売上増加により増益 Q4も増益基調は継続する見通し	

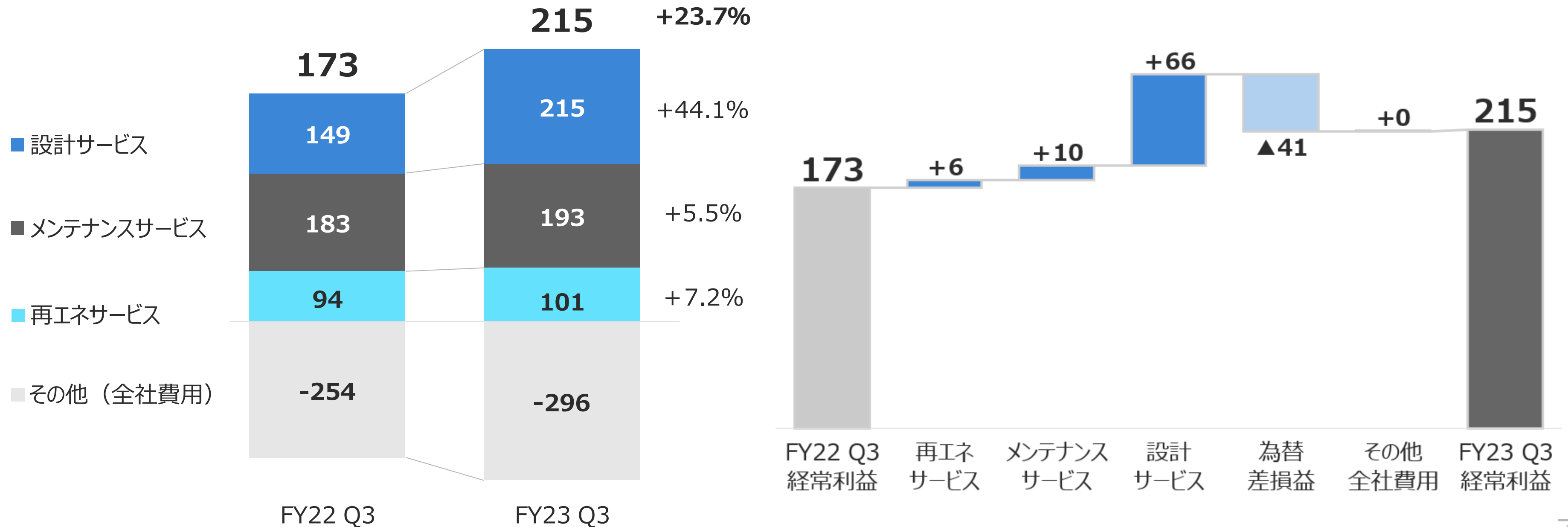
全てのセグメントが増益を達成した結果、当四半期より経常利益・純利益いずれも増益に転換しております。

(単位：百万円)	FY22Q3 実績	FY23Q3 実績	増減	増減率
売上高	3,588	3,712	+123	+3.4%
経常利益	173	215	+41	+23.7%
純利益	228	284	+55	+24.5%
※純利益の増加要因				
投資有価証券売却益	119	110		
関係会社出資金売却益	—	68		

3つのセグメントいずれも増益を確保した中で、特に設計サービスの増益が大きく貢献しております。
 その他（全社費用）の増加は、前期に発生した為替差益が今期は発生していないことによるものです。

エコグループ 連結経常利益

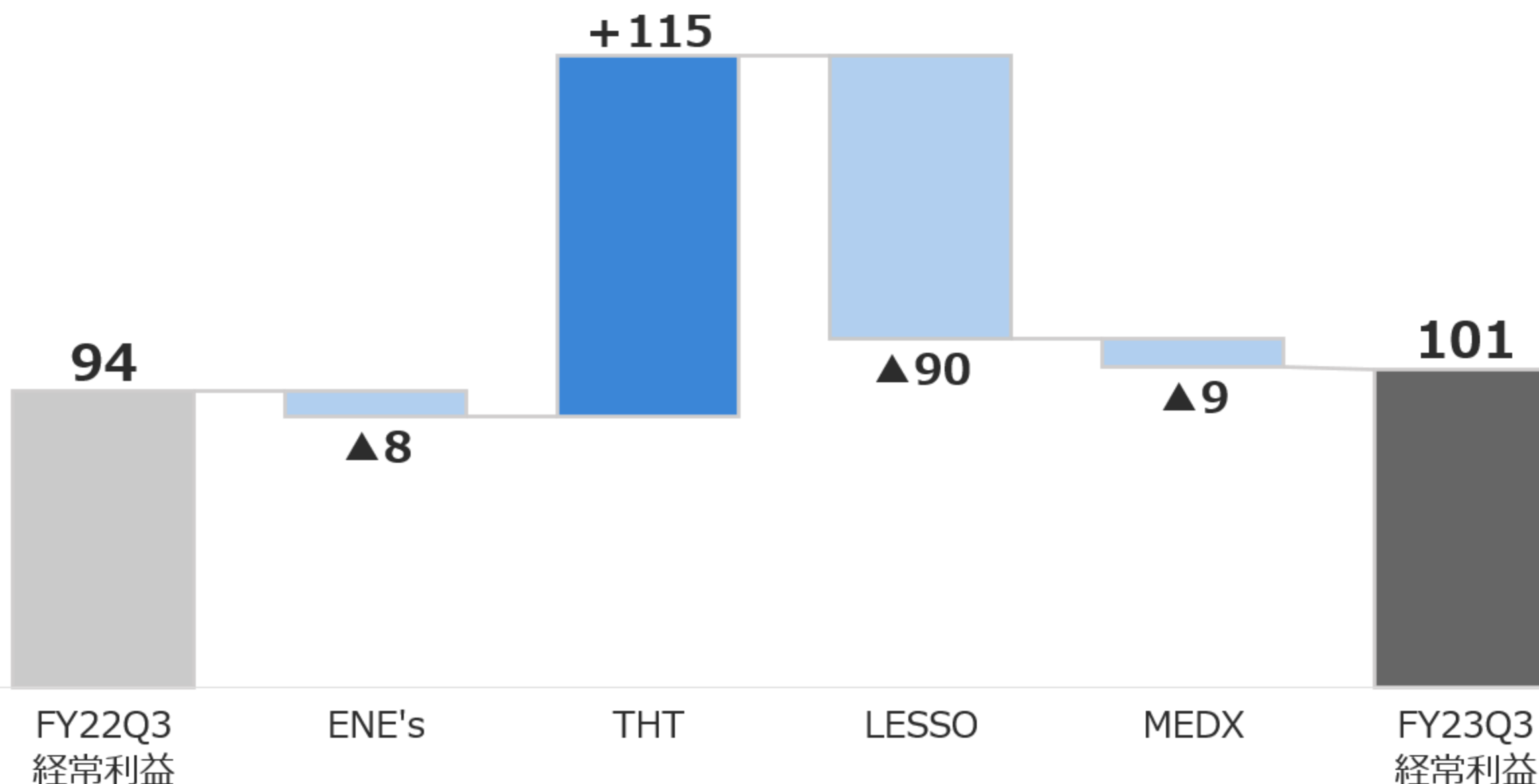
(単位：百万円)



TEPCOホームテック（THT）は大幅増益となった一方で、その他グループ会社は先行投資の局面です。
ENE's及びLESSOは、各種施策の実行により、Q4（10~12月）での業績改善が見込まれております。

再エネサービス 経常利益 グループ会社別増減分析

(単位：百万円)



■ ENE's

- ・外注費等の上昇による粗利率の低下
 - ・人員増員による販管費の増加
- ⇒ 受注価格の見直しを実施
Q4は、損益改善の見込み

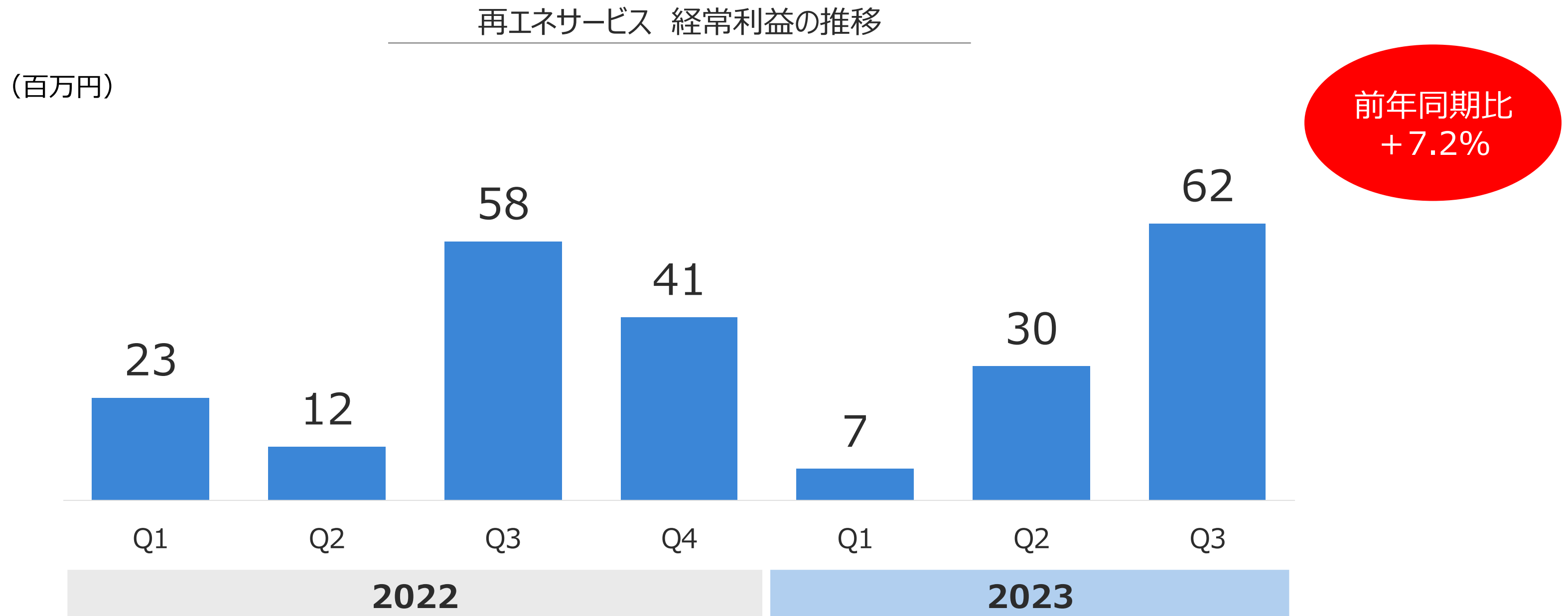
■ LESSO

太陽光発電設計事業の受託を準備中



⇒ 今後は設計受託件数が増加
Q4は、損益改善の見込み

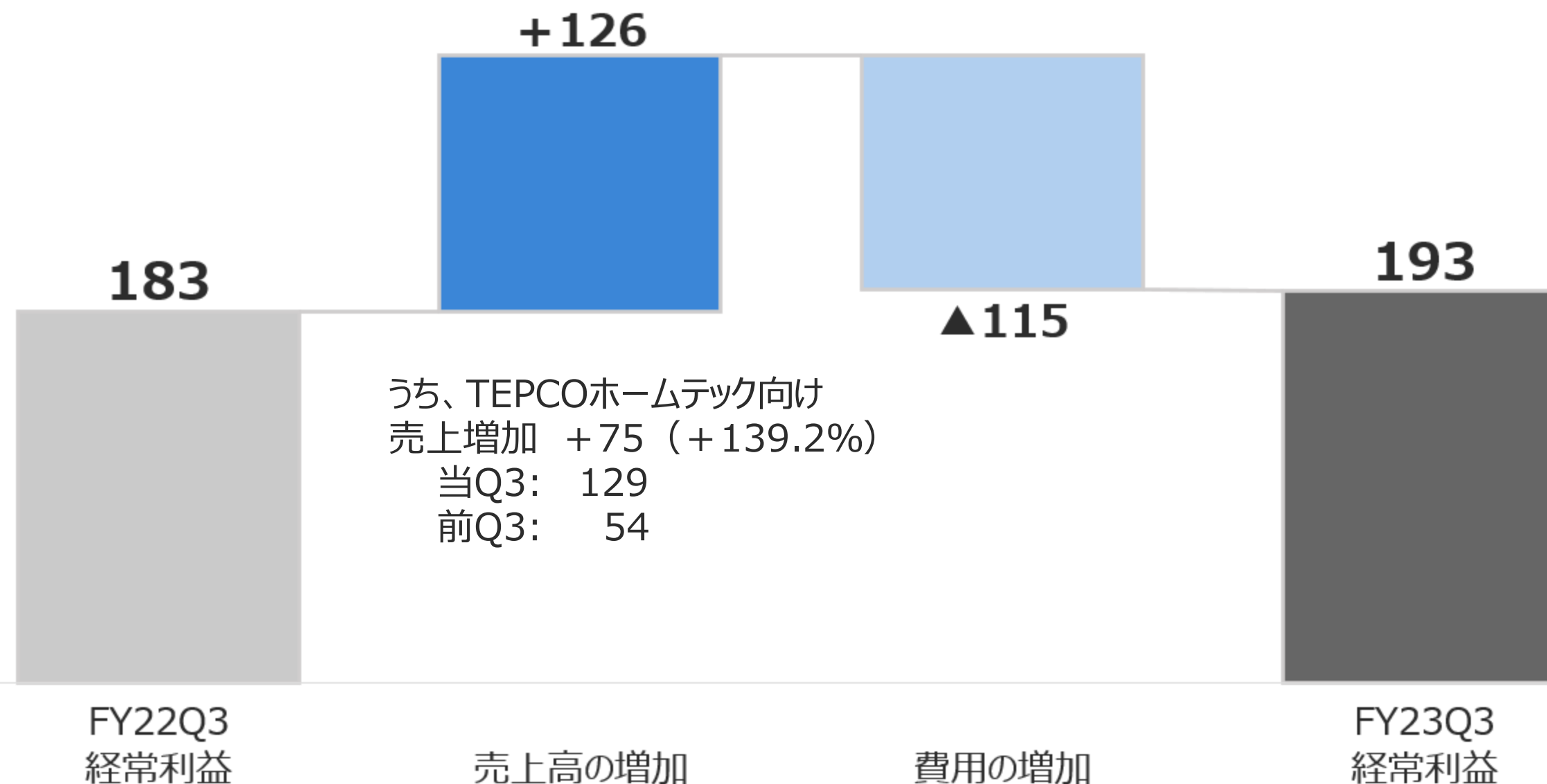
再エネサービスの経常利益（2023年Q3）は、TEPCOホームテックの利益増加により増益基調です。
Q3までは、海外事業の赤字が利益増加を抑制していますが、Q4以降は海外事業の損益改善が見込まれます。



受託増加を見据えた人員の先行増員及び事業継続対策（業務拠点の分散化等）による費用増加が生じるも、TEPCOホームテックなどのエネルギー系企業からの受託増加により、増益に転換しております。

メンテナンスサービス 経常利益 増減分析

(単位：百万円)



■ メンテナンスサービス 従業員数推移

拠点	FY22Q3	FY23Q3	前期比
沖縄	229名	242名	+13名
東京	17名	26名	+9名
金沢	14名	19名	+5名
合計	260名	287名	+27名

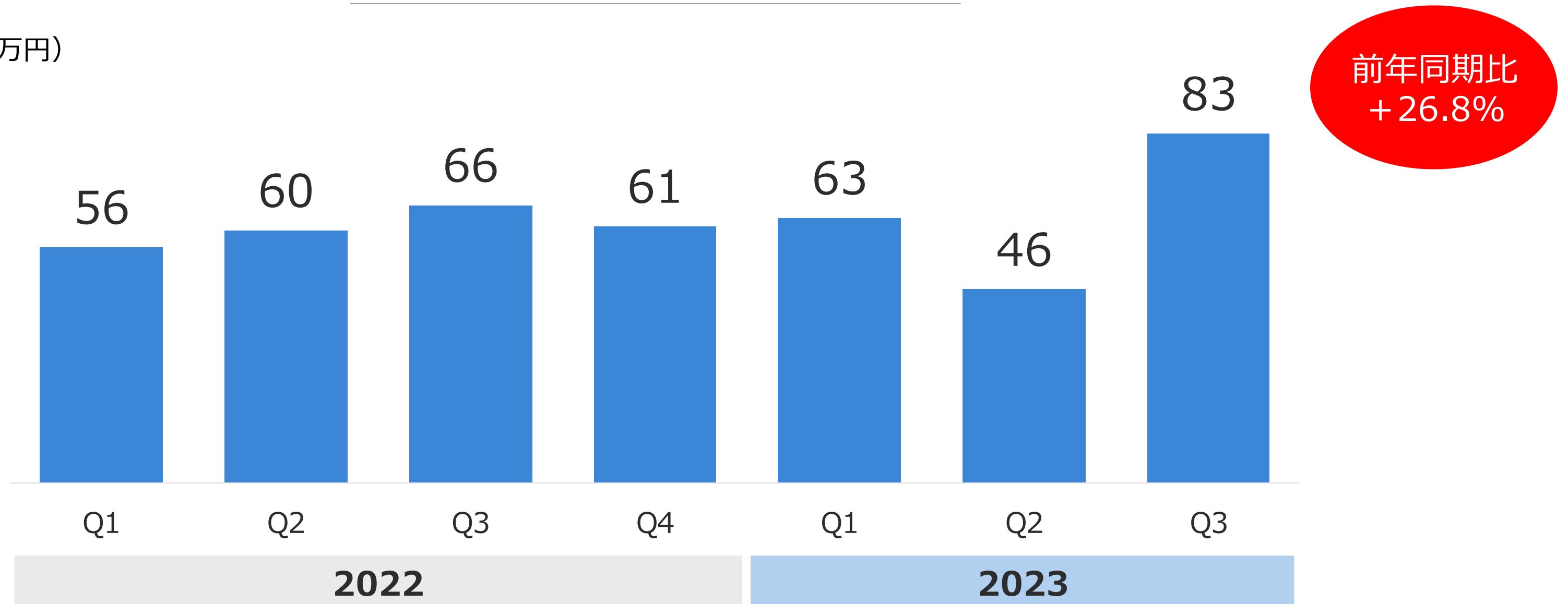
※新拠点（東京・金沢）でも増員を実施



当Q3における経常利益は、住宅会社向け・エネルギー系企業向けの受託がいずれも好調に推移し、メンテナンスサービス人員の稼働率が向上したことに伴い、増益を確保しました。

メンテナンスサービス 経常利益の推移

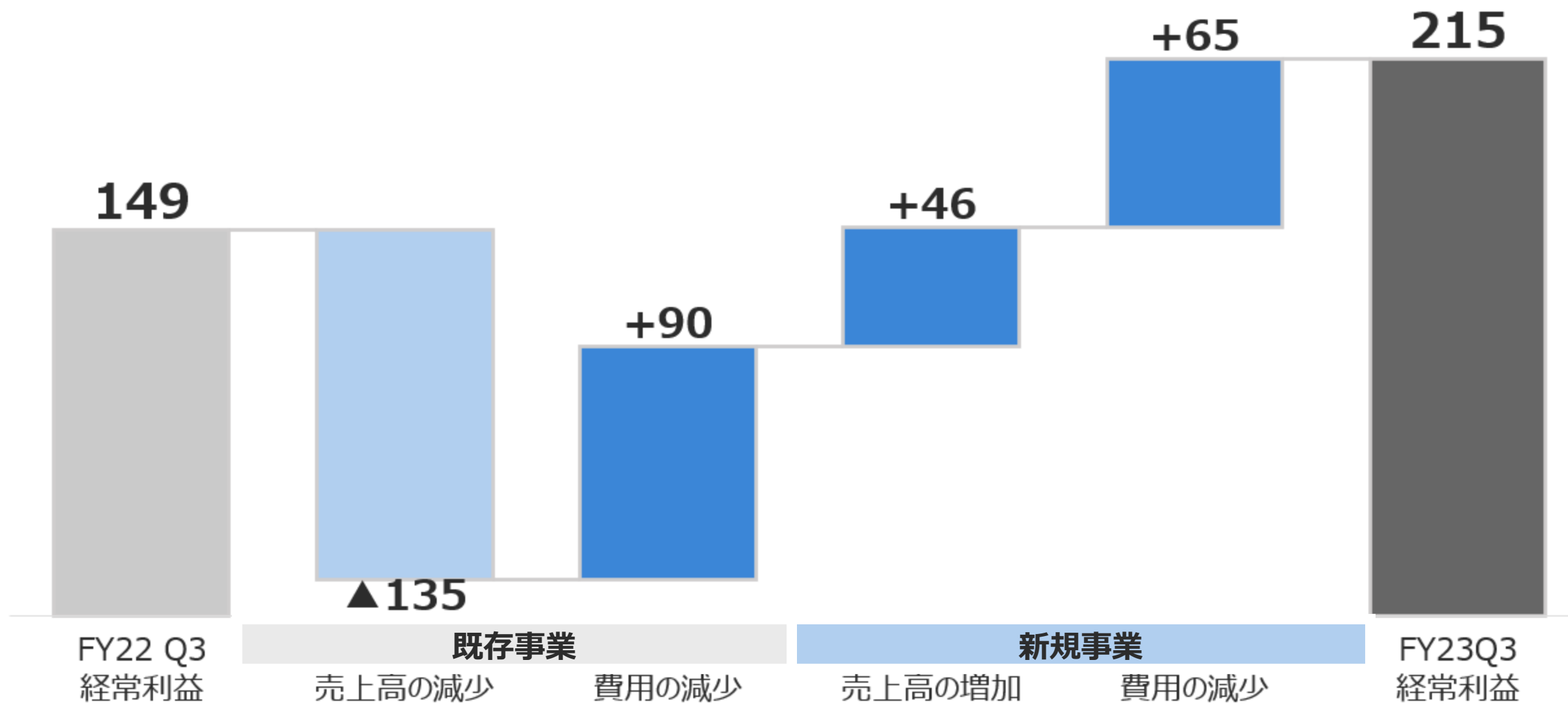
(百万円)



既存事業の売上が減少する中、旧エプコシンセンの合併会社化に伴う設計費用の削減により増益を確保しております。また、新規事業のBIM関連売上が増加傾向にあり、今後、さらなる利益改善を見込んでおります。

設計サービス 経常利益 増減分析

(単位：百万円)



■ 既存事業の売上高減少要因

住宅着工(持家) 前年同期比▲9.8%

■ 増益要因

旧エプコシンセンの合併会社化
⇒既存/新規事業の設計スタッフ減少

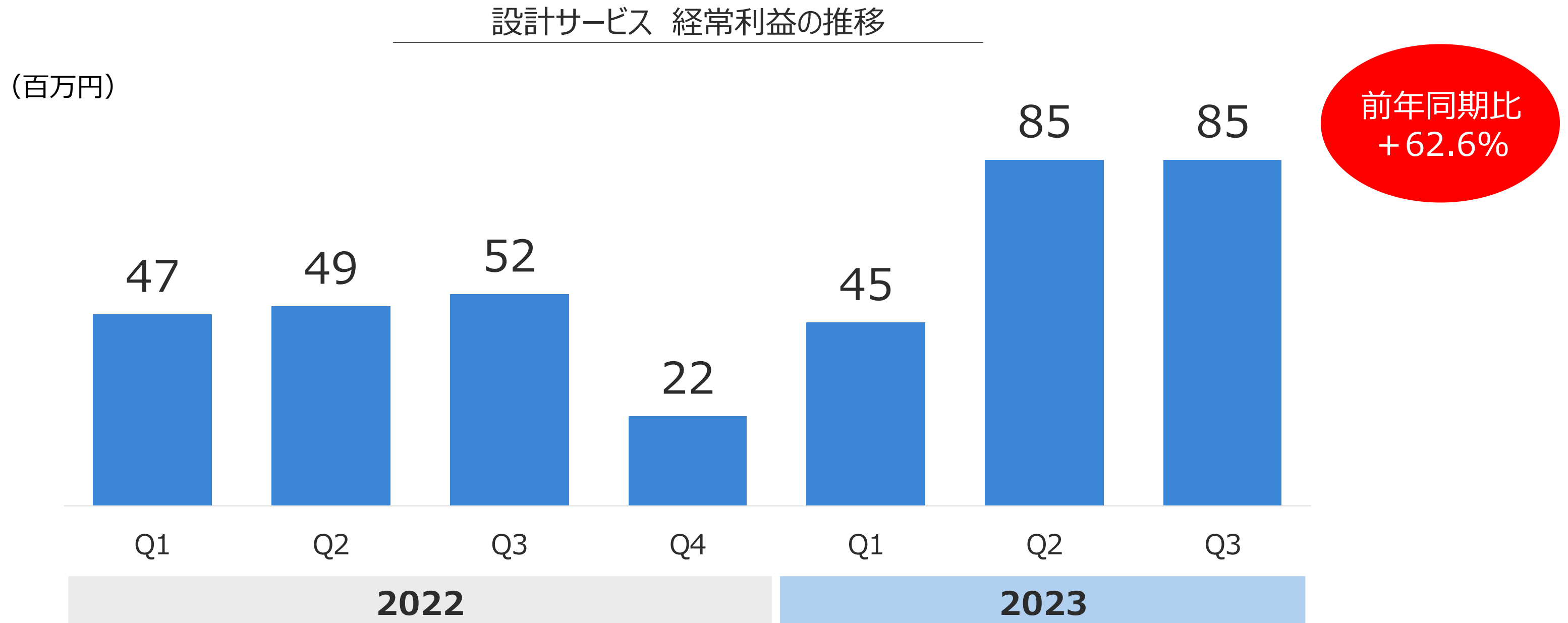
■ 今後の見通し

- ①新規事業 (BIM関連) の拡大
- ②設計単価改定効果が下半期より発現

(参考) 設計サービス事業の内訳

FY23Q3	既存事業	新規事業	合計
売上高	1,410	82	1,493
営業費用	1,168	108	1,277
経常利益	242	-26	215

①旧エプコシンセンの合併会社化による設計費用の削減及び②新規事業（BIM等）の売上増加による赤字幅縮小に伴い、2023年度より四半期損益が改善傾向にあります。



(単位：百万円)

FY22Q3
実績FY23Q3
実績

増減

増減率

売上高 (連結)

3,588

3,712

+123

+3.4%

再エネサービス

705

793

+87

+12.3%

メンテサービス

1,299

1,425

+126

+9.7%

設計サービス

1,582

1,493

▲89

▲5.7%

(単位：百万円)

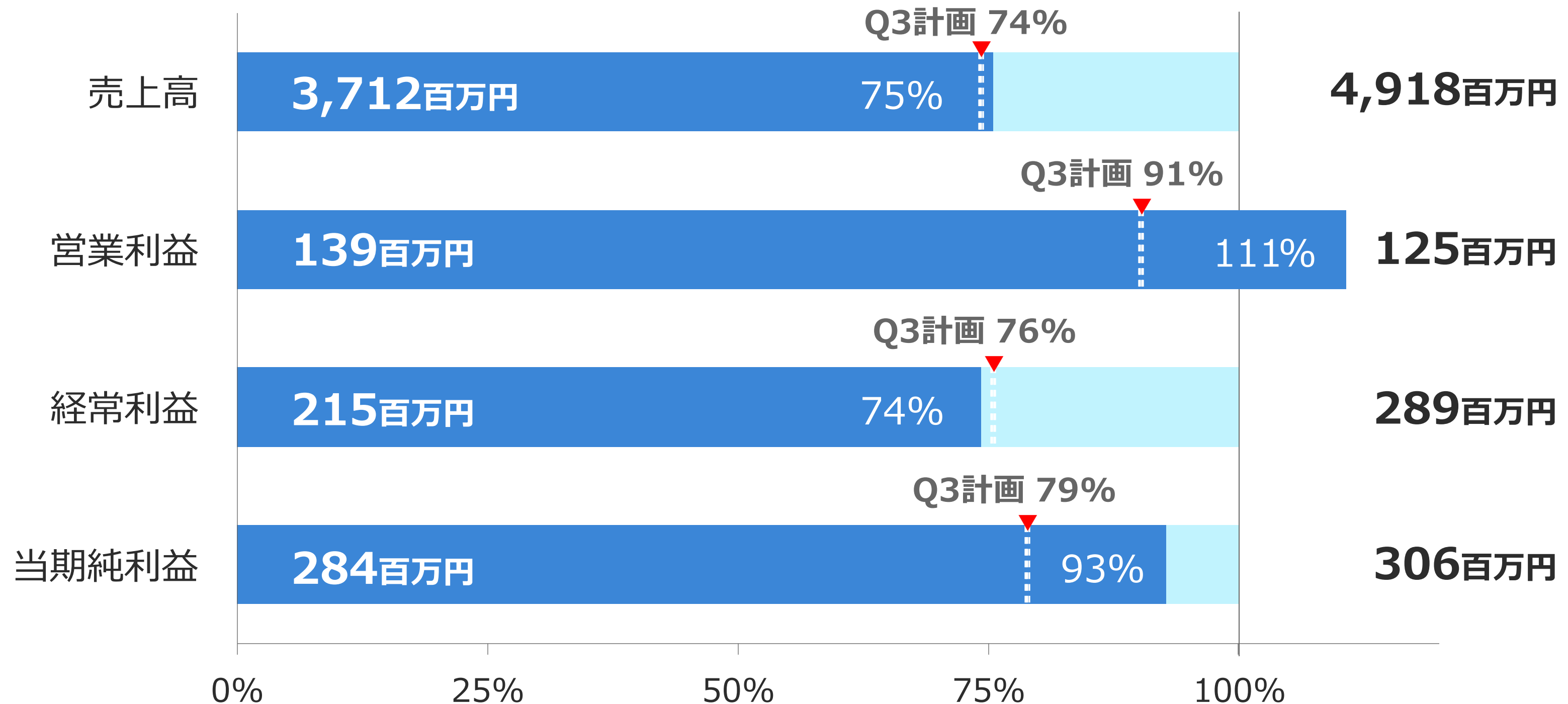
	FY22Q3 実績	FY23Q3 実績	増減	増減率
経常利益（連結）	173	215	+41	+23.7%
再エネサービス	94	101	+6	+7.2%
ENE's	33	24	▲8	▲25.2%
TEPCOホームテック	52	167	+115	+222.1%
LESSO	23	-66	▲90	-
MEDX	-14	-24	▲9	-
メンテサービス	183	193	+10	+5.5%
設計サービス	149	215	+66	+44.1%
その他（全社費用・営業外損益）	-254	-296	▲41	-

再エネサービス及び設計サービスが業績を牽引することで、営業・経常利益いずれも増益の見通しです。

(単位：百万円)	FY22 実績	FY23 計画	増減	増減率
売上高	4,818	4,918	+99	+2.1%
営業利益	65	125	+59	+91.1%
経常利益	216	289	+72	+33.4%
当期純利益	359	306	▲52	▲14.8%

Q3の売上高及び各利益は、概ね計画どおりに推移しております。

Q4の業績動向を注視した上で、通期業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。



01. 2023年12月期 第3四半期実績及び通期業績予想

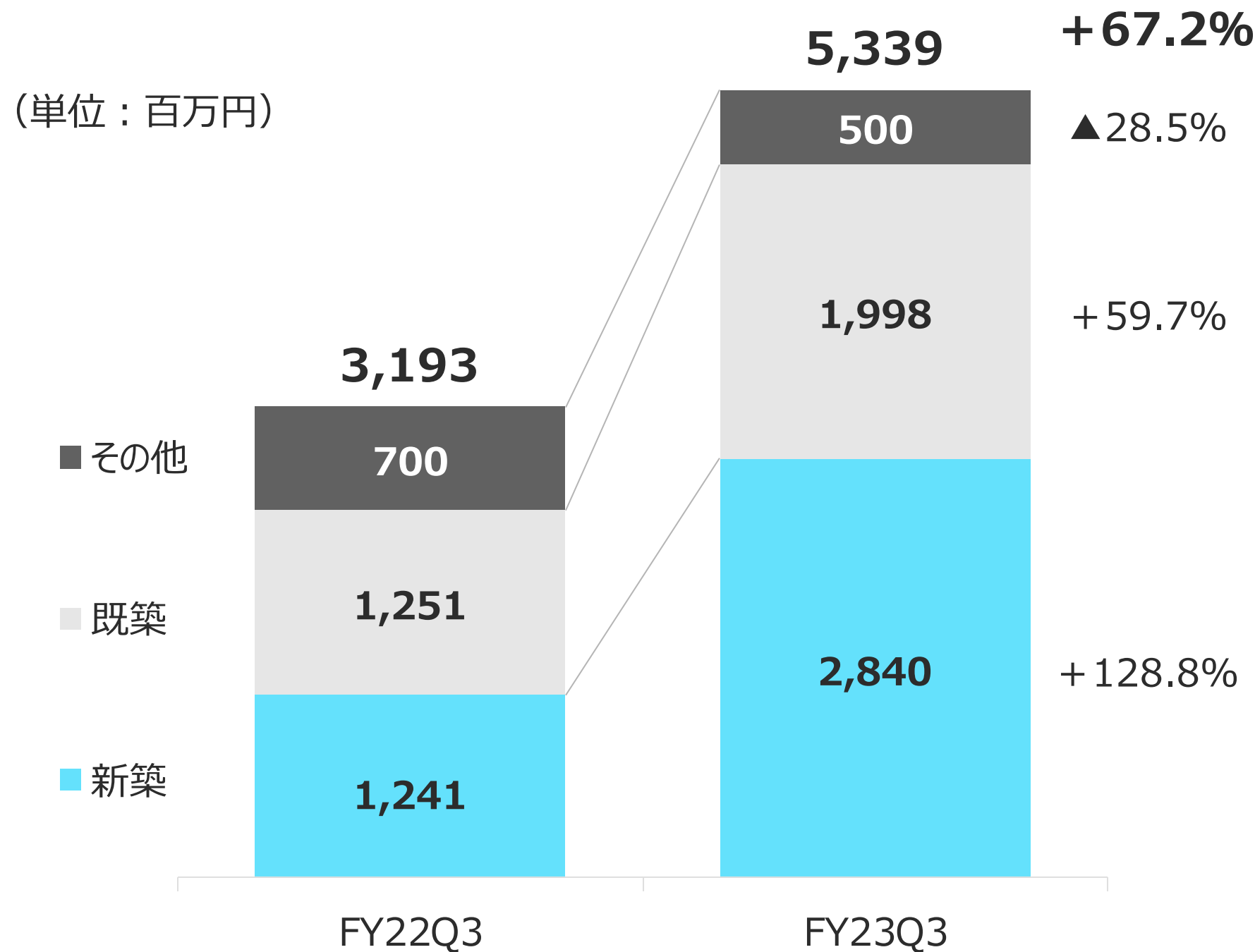
02. 2023年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元策

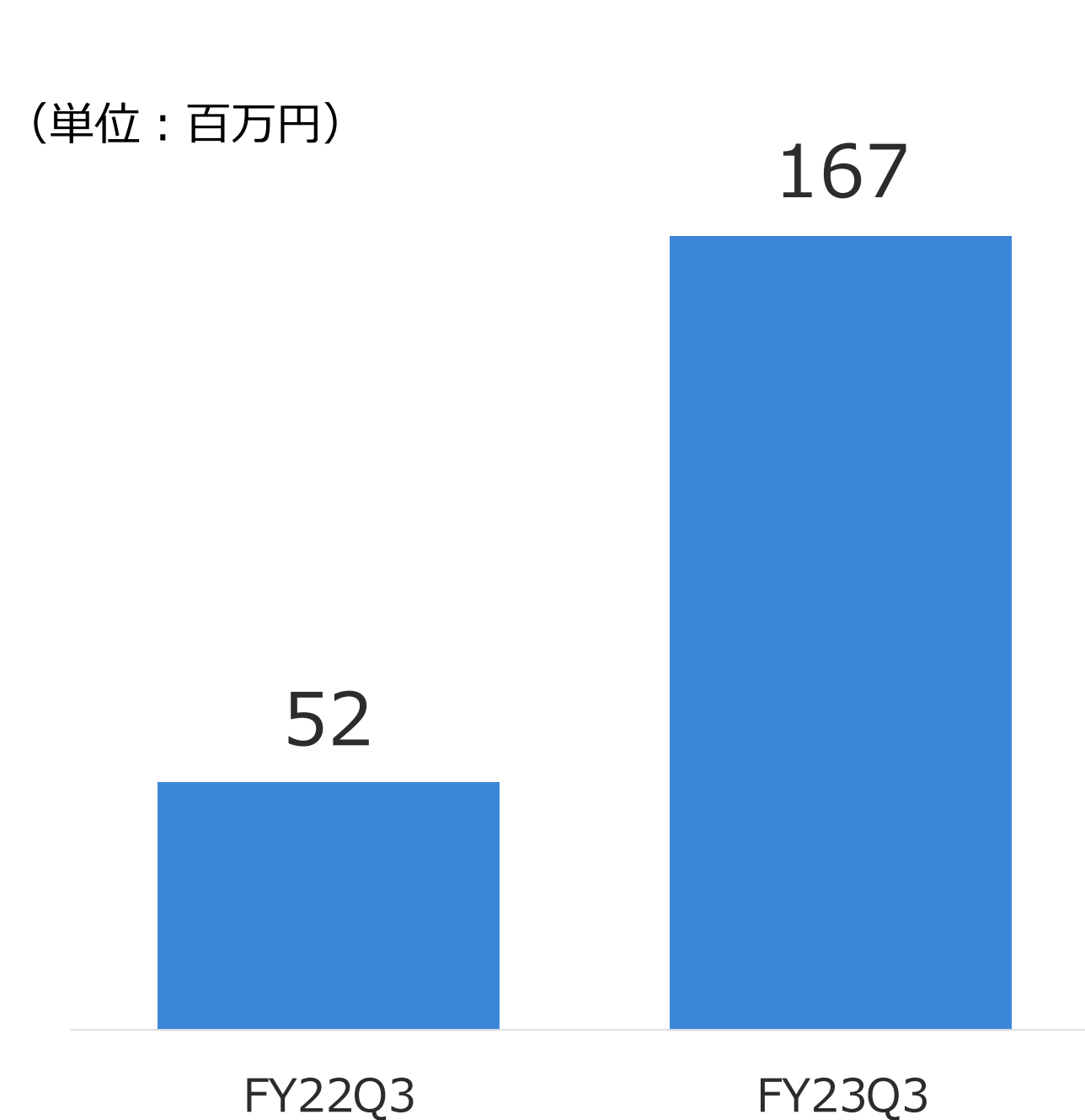
04. Appendix.

日本政府や地方自治体による再エネ設備導入に向けた政策支援の後押しを受ける中、再エネ設備の設置工事売上・利益は、新築及び既築住宅向けいずれも大幅な伸びを示しております。

TEPCOホームテック 売上高
(前四半期 (1-9月) 比)



TEPCOホームテック 持分法投資損益
(前四半期 (1-9月) 比)



新築向け売上は、不動産・分譲住宅会社によるエネカリ採用社数が増加することで、着実な成長を示しております。

—信用と創造—
住友不動産

東電EPとの「脱炭素プロジェクト」のひとつとして「すみふ x エネカリ」をスタート

すみふ x エネカリ

野村不動産

分譲戸建てシリーズで採用。
横浜市と柏市の全75邸



住友不動産のリフォーム

「新築そっくりさん」で採用



相鉄不動産
SOTETSU

「ZEH」に採用
(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)



2021.9

2021.10

2021.11

2022.1

2022.4

2023.3

2023.4

2023.8

飯田グループホールディングス
株式会社アーネストワン

東京・神奈川の建売分譲全棟で採用



ファイブイズホーム
Fiveishome Co.,Ltd.

分譲戸建て住宅で採用

こころまち つくろう
KEIHAN
京阪電鉄不動産

「美鳥ヶ丘ブライトガーデン」で採用



小田急不動産
odakyu

「リーフィア狛江」で採用、全10邸



上半期は事業立上げ準備（設計スタッフ教育、設計資格の取得、設計トライアル等）に注力しました。
 下半期から実受託物件の設計図納品が進む中で、合併会社の売上増加・利益改善が進む見通しです。

【活動状況】

- 中国設計スタッフ 業務研修 (LESSO社との業務確認)
- 再エネ設計業務を行うための中国設計資格 取得準備
- 実物件の設計トライアル開始 (約200件の設計業務受託)
- 実物件の設計受託開始 (P.17参照)
- 実物件の設計受託増加

2023年	Q1 (1~3月)	Q2 (4~6月)	Q3 (7~9月)	Q4 (10~12月)
-------	--------------	--------------	--------------	----------------

中国 設計資格
取得準備



中国設計スタッフ
研修風景



設計業務
トライアル風景



エプロ・LESSO合併会社
総合展示場開設



LESSO
太陽光パネル設置状況



2023年3月に設計業務受託を開始し、設計受託体制の整備及び実物件の受託は着実に進行しております。

1. 設計受託体制（2023年9月末時点）

太陽光発電設計スタッフ 80名体制を整備し、教育訓練を実施

2. 太陽光設計受託の主な案件

- ①LESSO社関連工場の屋根等に設置する案件
- ②LESSO社が発電所を自社運営する案件
（第三者の屋根（工場、病院、学校等）を賃借して設置）
- ③販売代理店の営業案件

3. 設計受託実績（2023年9月末時点）

- ①提案設計（経済性評価用簡易設計）
受託件数 658件 発電量 6.2GW
- ②詳細設計（設置施工詳細図、部材数量表作成）
受託件数 30件 発電量 0.2GW

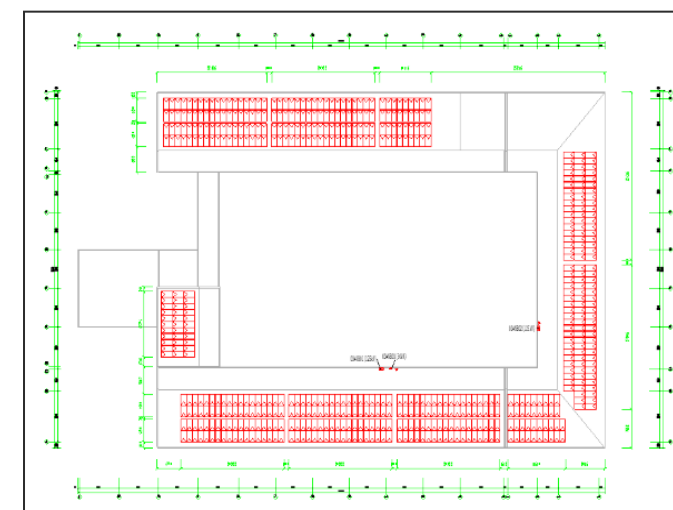
LESSO合併会社 オフィス風景



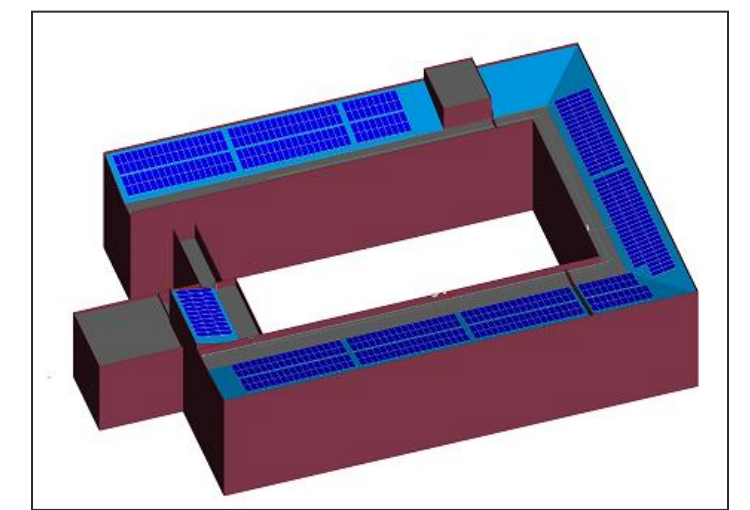
太陽光パネル設置事例



設計図面サンプル



設置シミュレーション図面サンプル



01. 2023年12月期 第3四半期実績及び通期業績予想

02. 2023年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元策

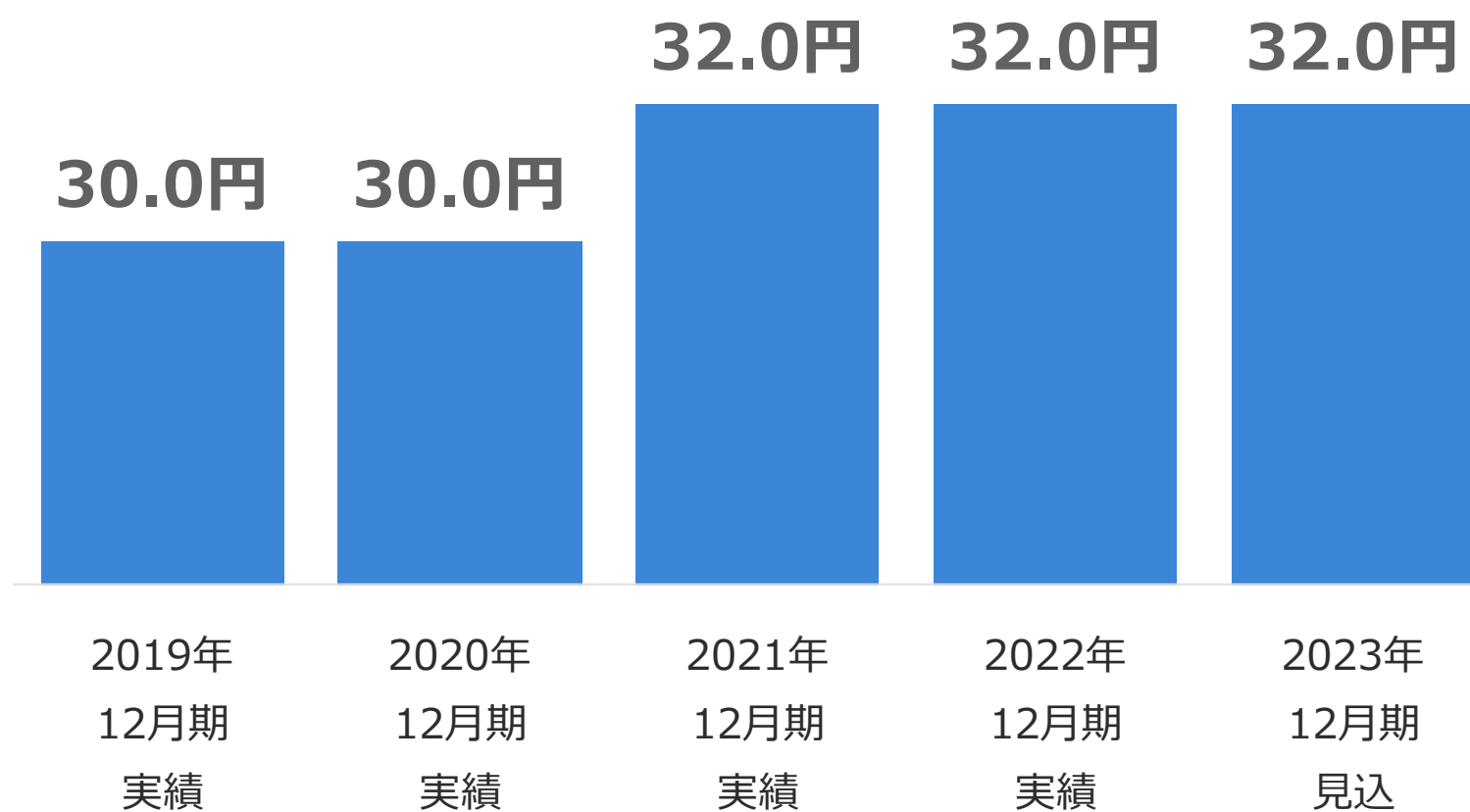
04. Appendix.

配当方針：連結配当性向50%及び純資産配当率（DOE）8%を目安とした利益還元を**安定的**に実施

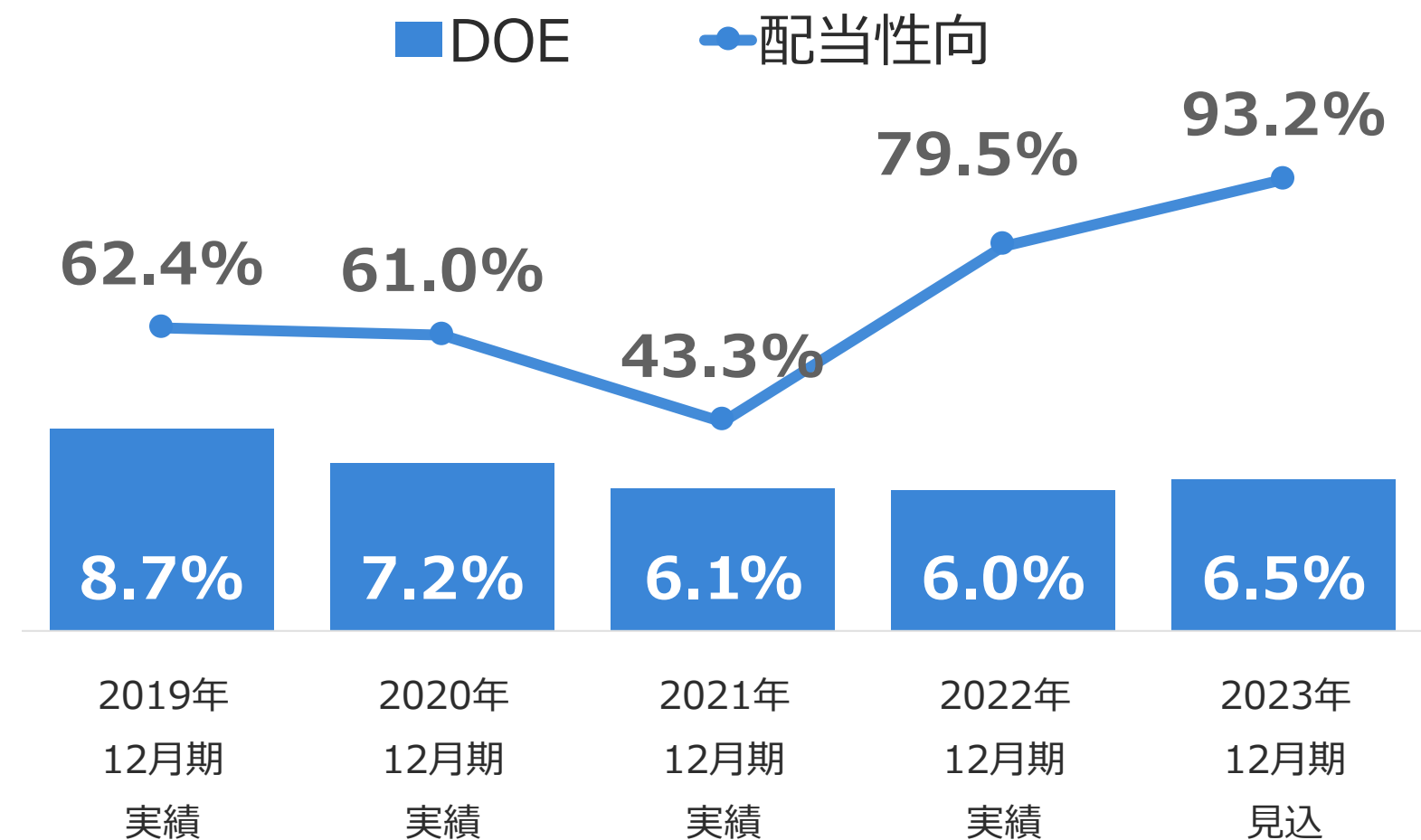
2023年12月期 1株当たり配当予想額 **32円**（第2四半期末：14円、期末：18円）

配当利回り **4.1%**（2023年10月31日付株価（778円/株）にて算定）

【配当金】

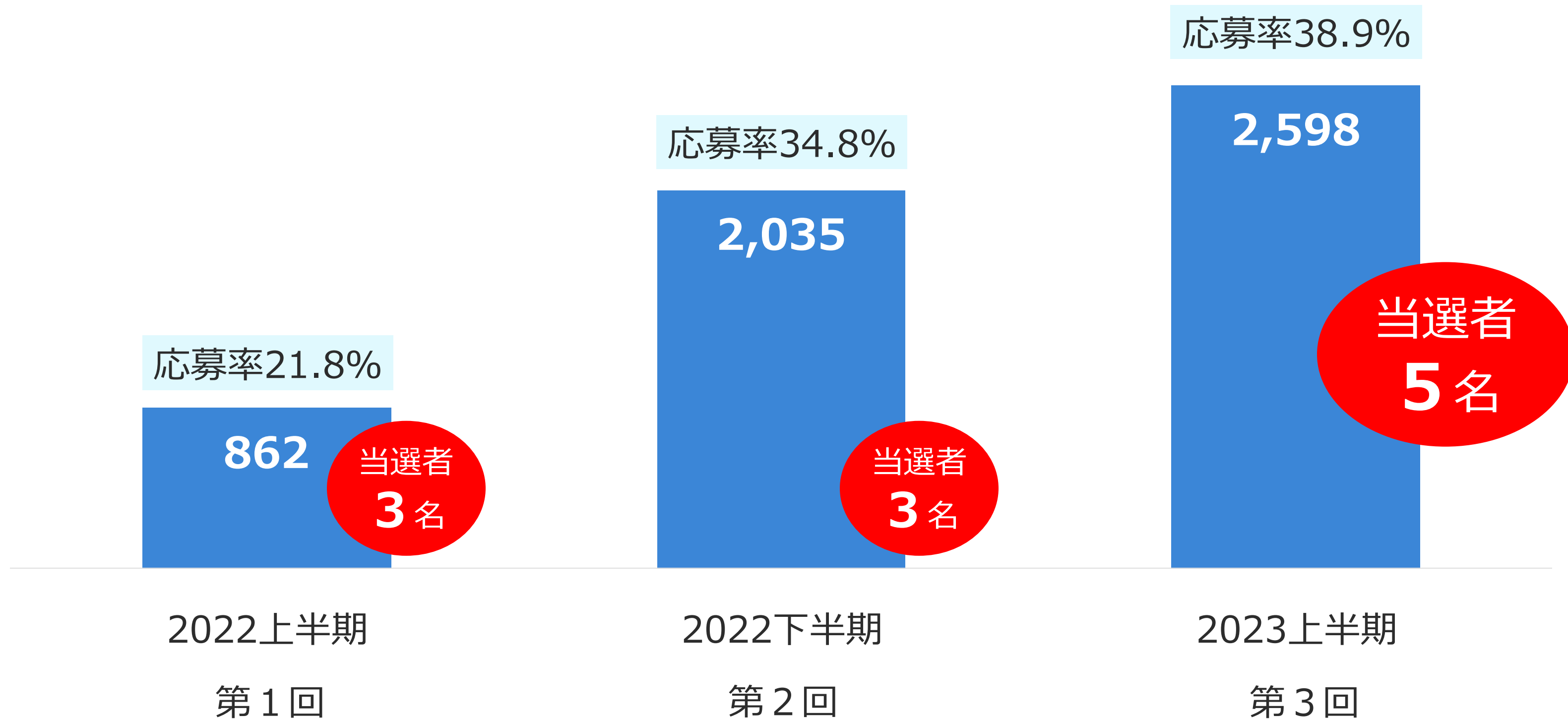


【配当性向、純資産配当率（DOE）】



3回目の抽選では、応募件数・応募率とも増加していることを受けて、当選者数を5名に増員しました。

【応募件数と応募率】



当選者には、100万円相当の太陽光発電システム、または、蓄電池を無償で設置いたします。

抽選式株主優待の内容

- 太陽光発電システム、または、蓄電池（100万円相当）を無償設置
- 年に2回抽選(上半期(6月末)・下半期(12月末)株主様を対象)
- 保有株式数に応じて当選確率が増加（上限1,000株 最大10口）

抽選対象となる株主様

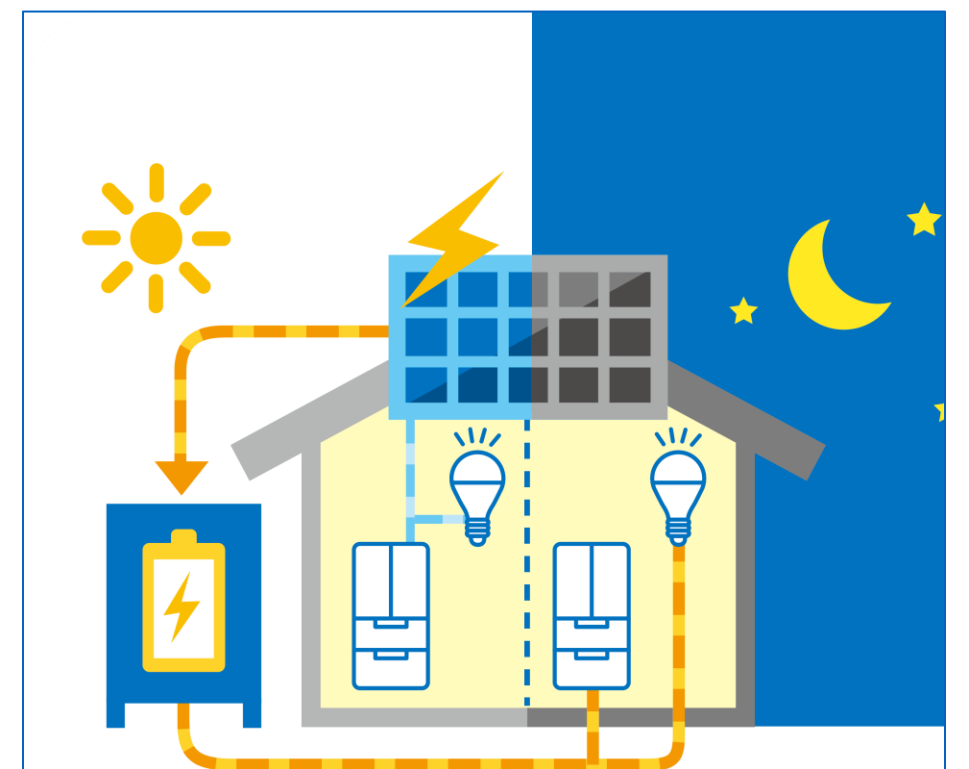
- ① 当社株式**1単元（100株）以上を保有**されている株主様
（当下半年は2023年12月末日の当社株主名簿に記載された株主様）
- ② 抽選の**応募手続を実施**した株主様

設置可能場所

- 当選者は**設置場所を自由に指定可能**（ご家族やご友人等でもOK）
- 設置条件は**日本国内の戸建て住宅**

2023年度下半期は当選者5名 抽選会は2024年2月下旬予定

「2023年12月期 経営計画説明会（本決算）」にて実施予定



2023年 下半期の当選者数は、5名を予定しています。多数のご参加をお待ちしております。

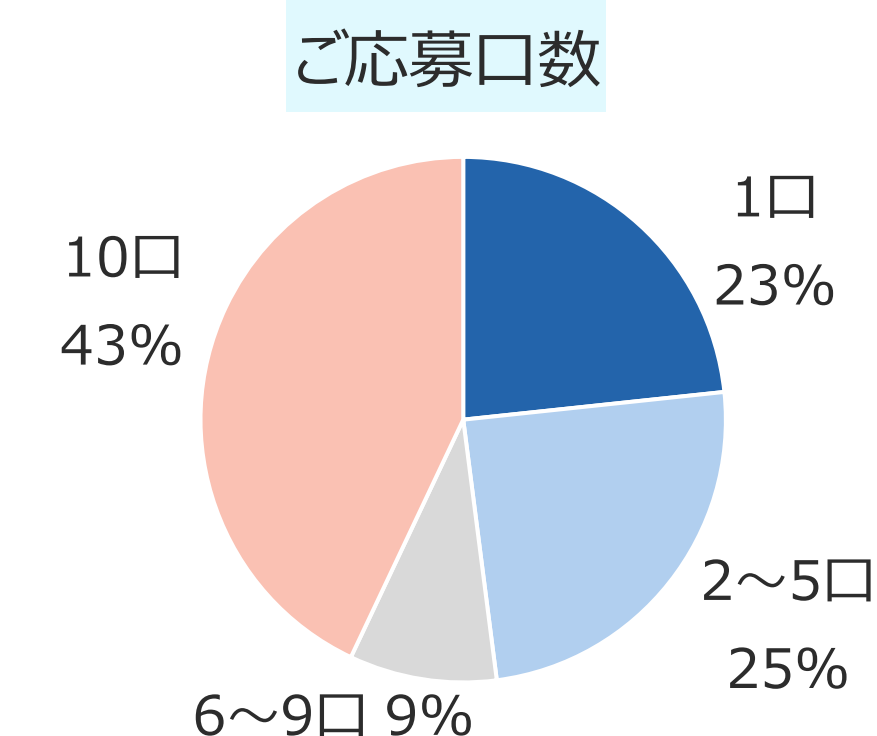
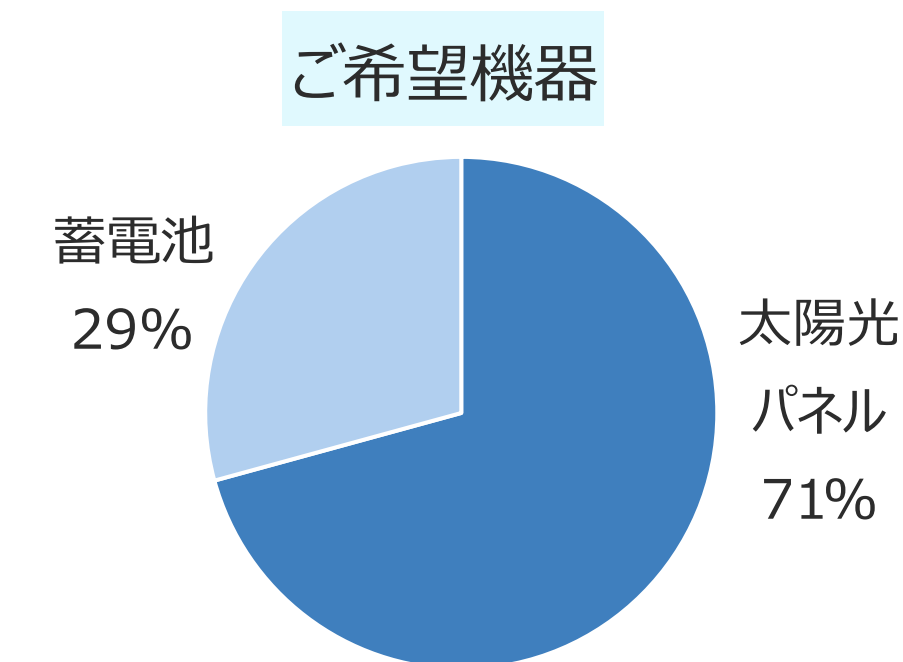
抽選対象となる
株主様

- ① **2023年12月28日（木）時点**で、
当社株式を**100株以上を保有**されている株主様
- ② 当抽選の、**応募手続を実施**した株主様

抽選の概要

- 抽選は、**2024年2月下旬**を予定
- 抽選時の当選確率は**保有株式数に応じて比例増加**
<上限1,000株・最大10口>

■ 2023年上半期の申込状況



01. 2023年12月期 第3四半期実績及び通期業績予想

02. 2023年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元策

04. Appendix.

経営理念

我々は、エプコグループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追及します。
 エプコグループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。
 エプコグループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。

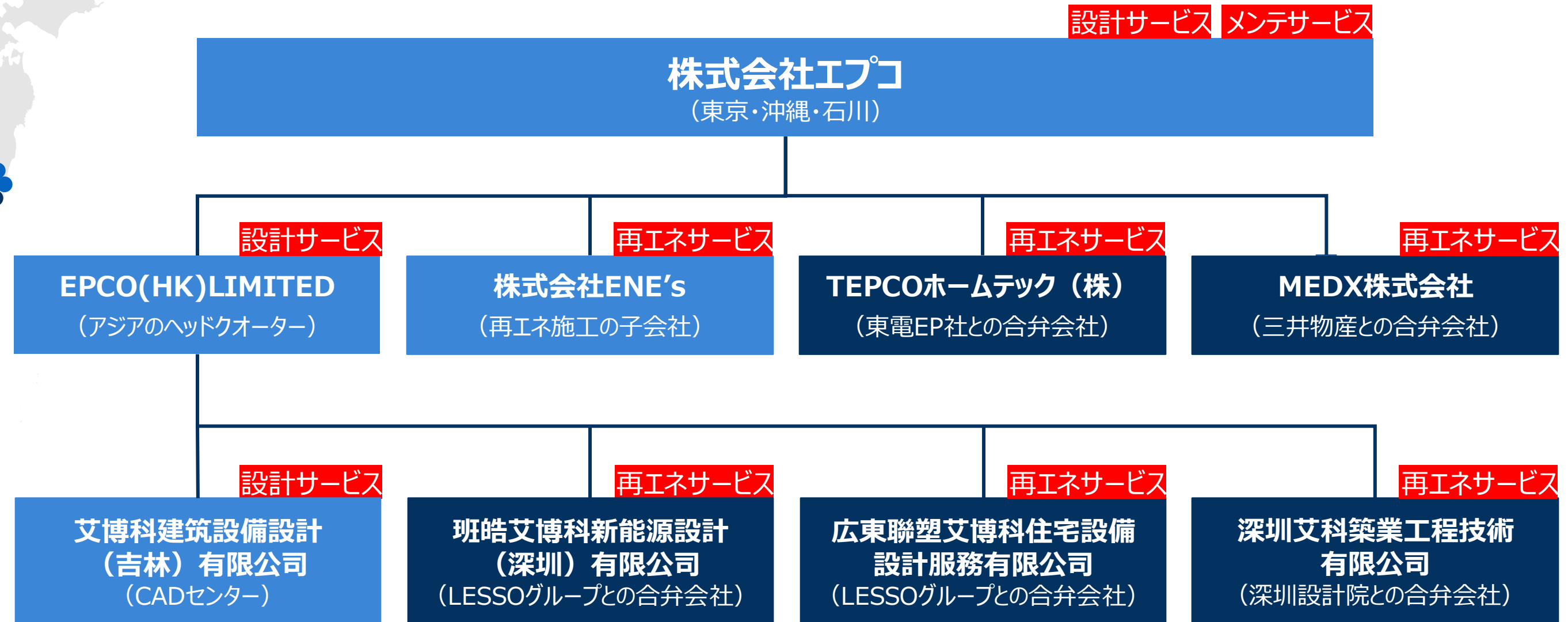
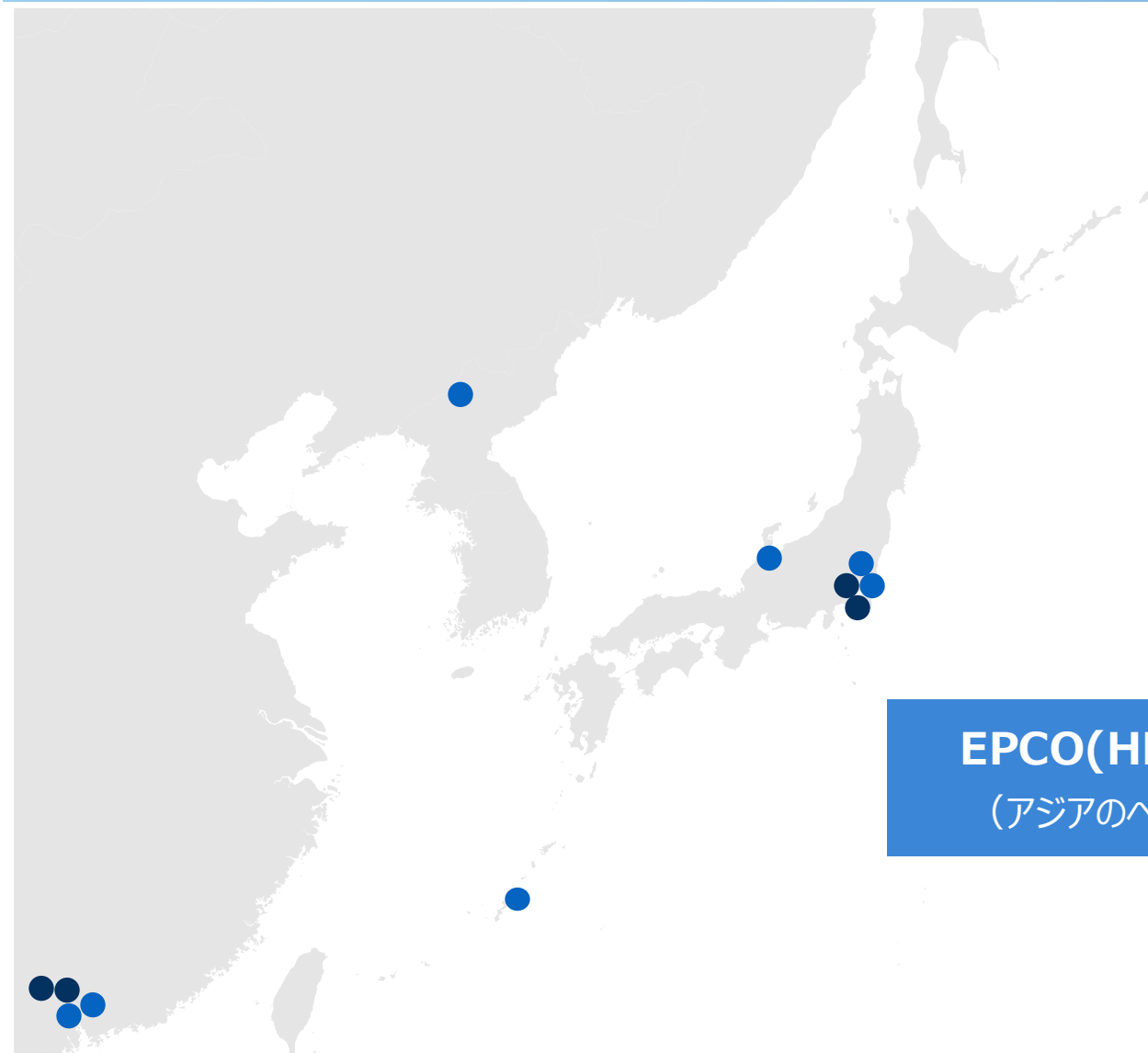


代表取締役グループCEO

岩崎 辰之

会社名	株式会社 エプコ	
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階	
証券コード	2311（東証スタンダード）	
設立	1990年4月12日	
資本金	87百万円	
従業員数	541名（連結853名） 臨時社員・派遣社員含む ※2022年12月31日時点	
取締役	代表取締役グループCEO 代表取締役CFO 取締役 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員）	岩崎 辰之 吉原 信一郎 宮野 宣 渡邊 将志 秋野 卓生 田村 正
執行役員	事業開発管掌 設計サービス及び情報システム管掌 メンテナンスサービス管掌 グループ経営管掌	金 柁 田 楊 超 浦山 貴継 平川 智久

エプコグループの構成



連結子会社 関連会社

(参考) | エプコグループの損益構造

エプコグループの特徴は、合併会社を積極活用したグループ体制（グループ経営）にあります。
合併事業に伴う持分法投資損益は、全て「再エネサービス」の経常利益に含まれております。

<p>エプコ単体</p> <p>連結子会社（100%）</p> <p>持分法適用会社</p>	<p>設計サービス</p>	<p>メンテサービス</p>	<p>再エネサービス</p>	
<p>営業利益</p>	<p>エプコ (東京・沖縄)</p>	<p>エプコ (東京・沖縄・石川)</p>	<p>—</p>	
	<p>EPCO(HK)LIMITED</p>	<p>—</p>	<p>ENE's</p>	
	<p>艾博科建築設備設計(吉林)</p>	<p>—</p>		
<p>営業外損益 (持分法投資損益)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>合併会社名</p>	<p>パートナー企業</p>
			<p>TEPCOホームテック</p>	<p>東京電力EP(株)</p>
			<p>MEDX</p>	<p>三井物産(株)</p>
			<p>Banhao EPCO ※1</p>	<p>China Lesso ※3</p>
<p>Lesso EPCO ※2</p>	<p>China Lesso ※3</p>			

※1 Banhao EPCO : 班皓艾博科新能源設計(深圳)有限公司

※2 Lesso EPCO : 広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司

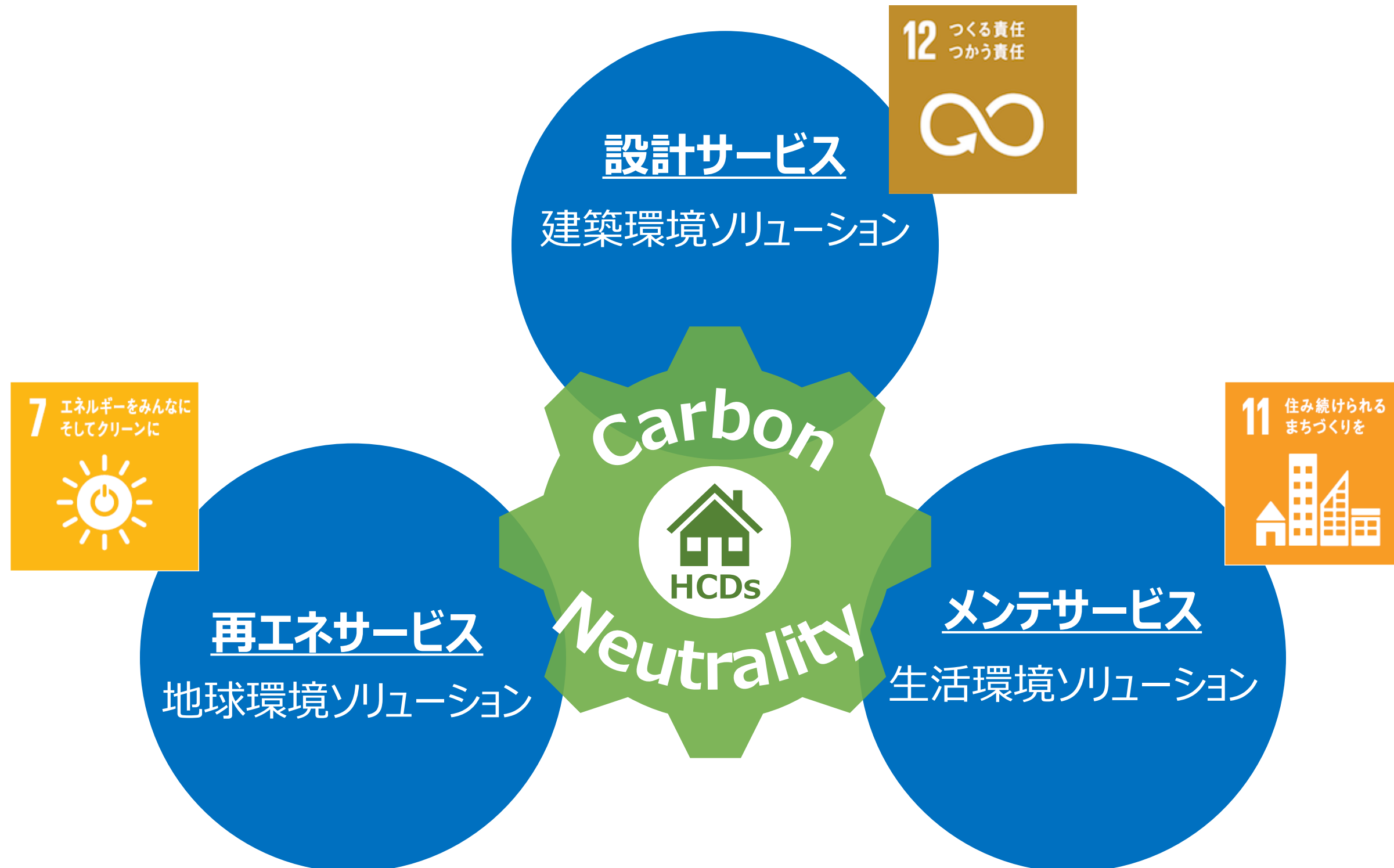
※3 China Lesso : 中国聯塑集团控股有限公司

- 2023** 東京証券取引所スタンダード市場へ移行
班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司 設立（CHINA LESSOグループとエプコ深センを合併会社化）
- 2022** 東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
金沢オペレーションセンター 設立
MEDX株式会社 設立
- 2020** システムハウスエンジニアリング株式会社（現、株式会社ENE's）を株式取得により子会社化
- 2019** 東京証券取引所市場第一部への指定
東京証券取引所市場第二部への市場変更
- 2018** 沖縄コールセンター移転
- 2017** TEPCOホームテック株式会社 設立
- 2016** 艾博科建築設備設計（吉林）有限公司 設立
- 2014** 東京オフィス移転
- 2011** EPCO（HK）LIMITED 設立
広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 設立
- 2005** 沖縄事務所開設
- 2004** 艾博科建築設備設計（深圳）有限公司 設立
- 2002** 本社事務所を東京都足立区へ移転
JASDAQ市場へ上場
- 1992** 株式会社エプコに改組
- 1990** 有限会社エプコ設立

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

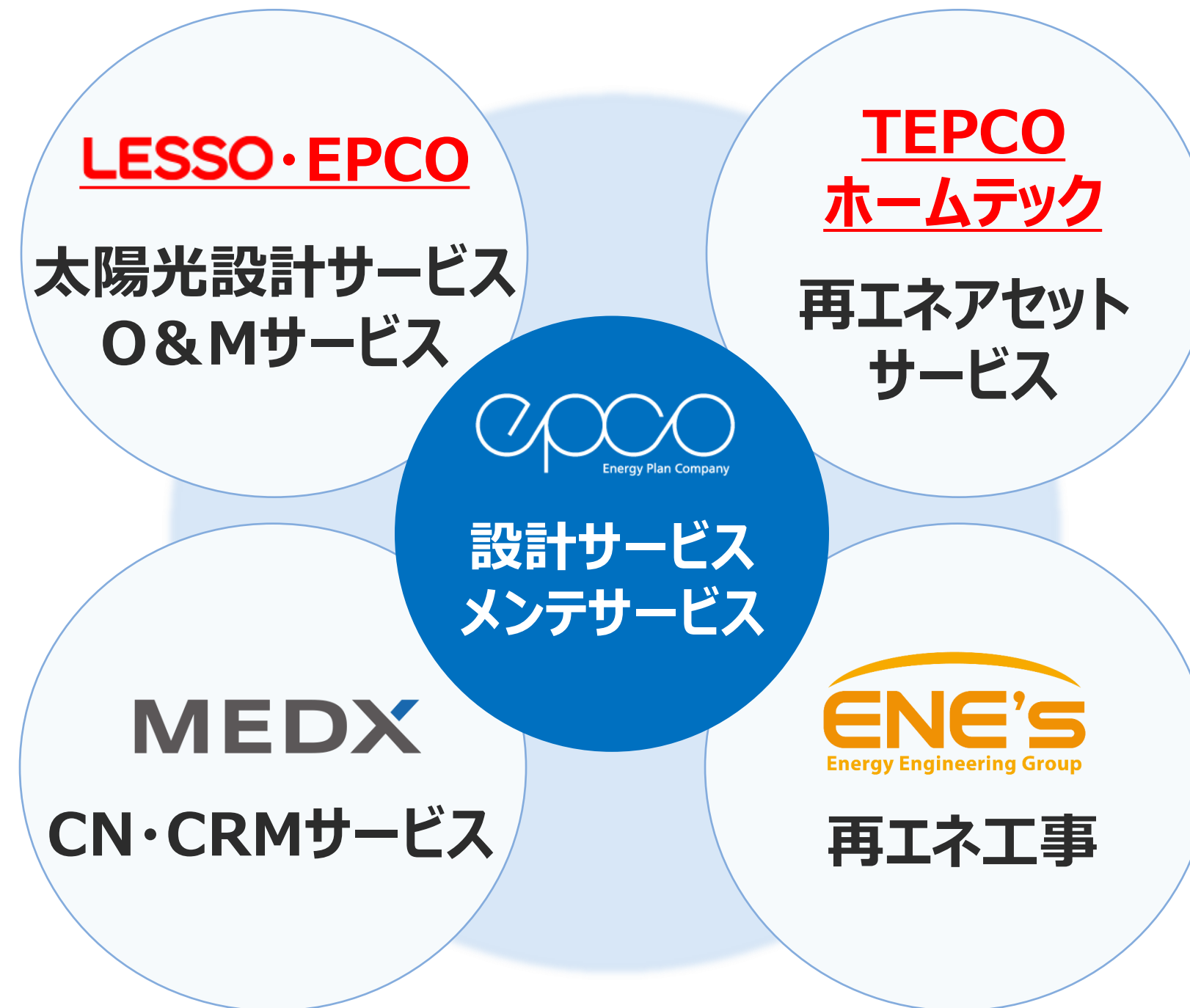
HCDs : Housing Carbon Neutrality Digital Solutions

エプコグループは住まい・暮らし・地球環境をデジタル技術で支えます。



グループ経営

エプコはグループ企業と連携し、グループ企業への価値提供で事業成長を目指す。

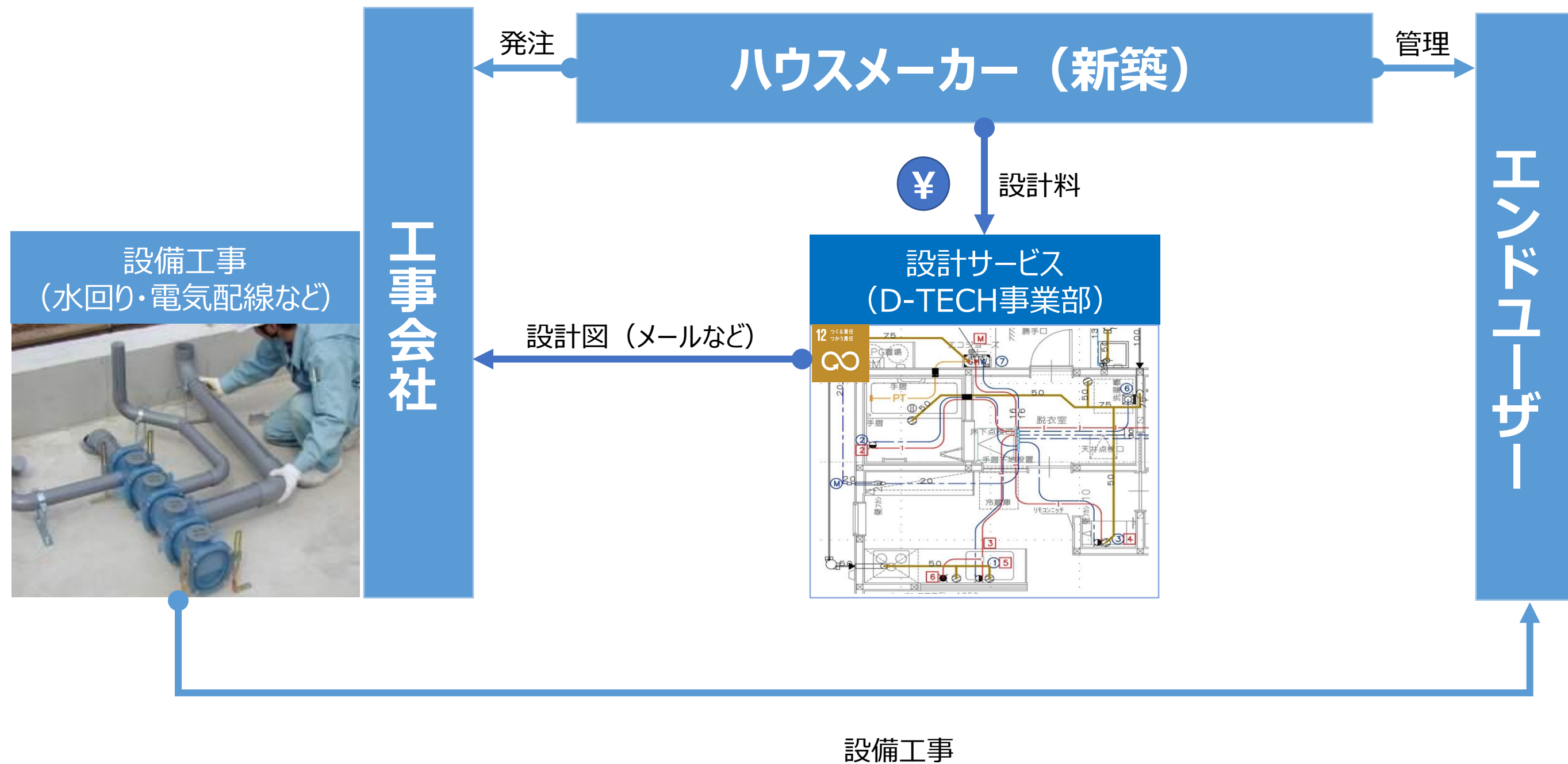


エプコグループのコア事業とは | 全体図

エプコグループは、1990年の創業以来、住宅ライフラインを支える3つのコア事業（設計・メンテ・再エネ）を立上げ、安定した収益基盤を築いてまいりました。



- ・ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制（日中合計で460名）
- ・住宅分野の設計実績は年間約100,000戸（新築低層住宅のシェア約14%）

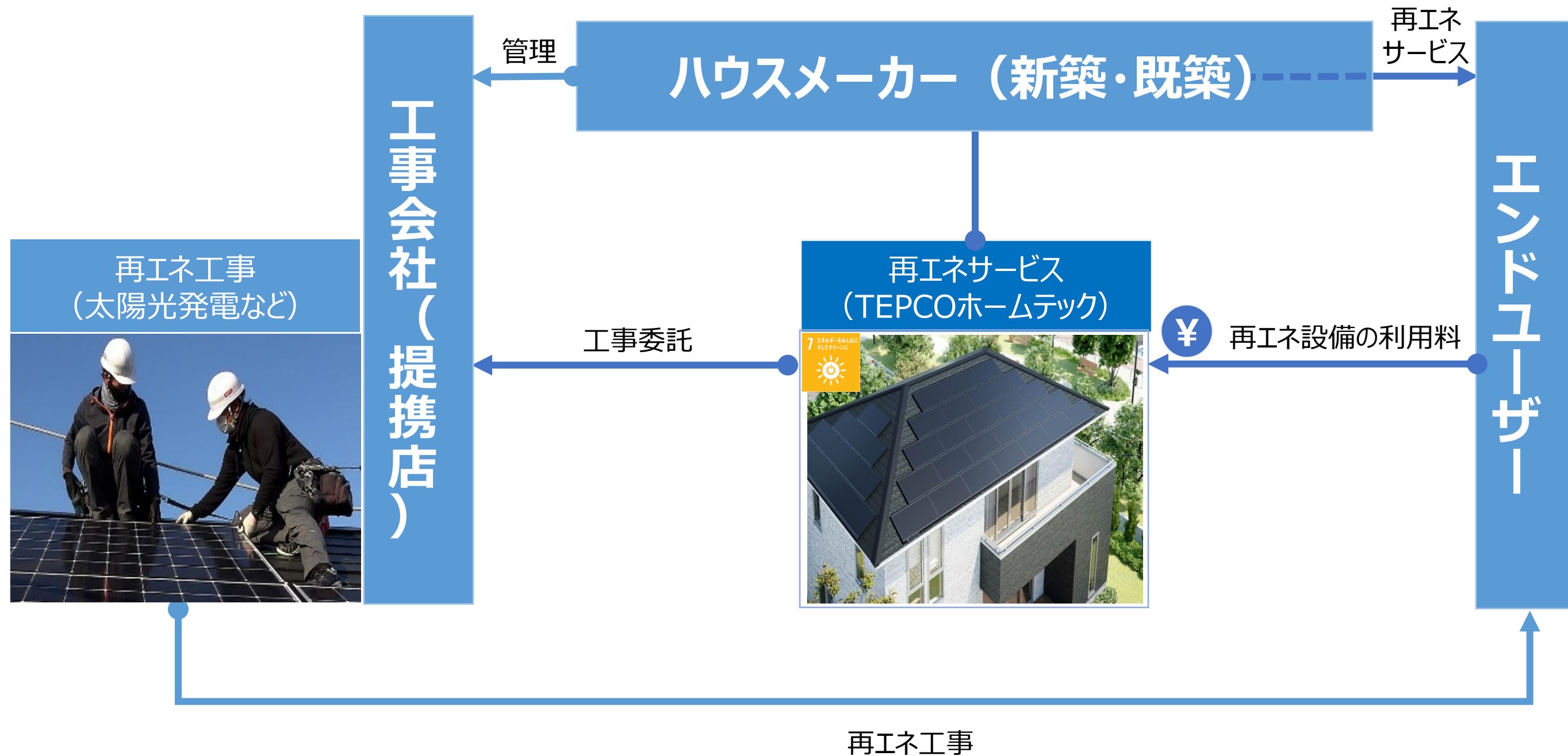


- ・ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制（沖縄・金沢で200名）
- ・メンテナンス受付数は年間約600,000件（顧客管理数は全国160万世帯）



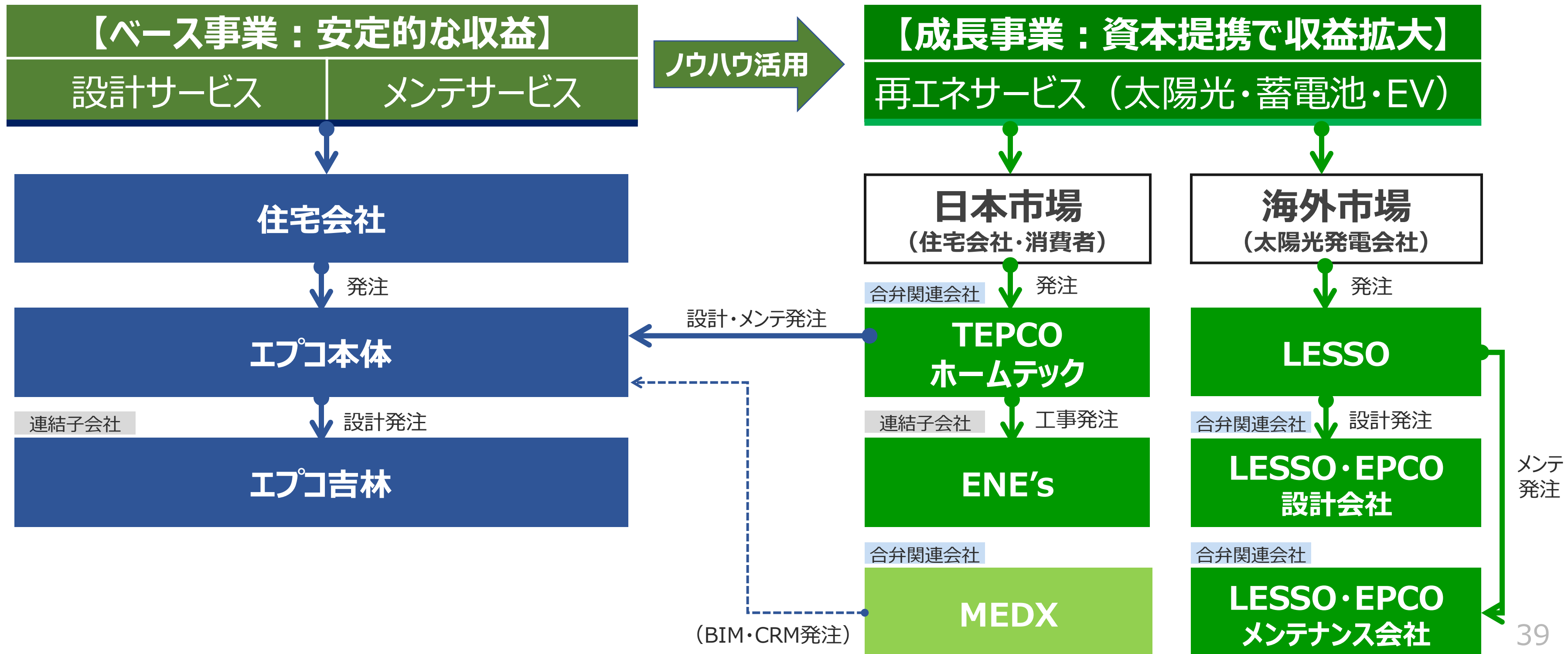
メンテナンス工事

- TEPCOホームテックは東京電力エナジーパートナーとエプコの合併会社
- 再エネ設備のサブスクサービス（初期費用ゼロ円の定額利用）が大手分譲住宅会社で採用拡大中



中期経営方針 | 事業ポートフォリオの見直し

現在、エプコグループは、持続的な成長を実現するために、事業ポートフォリオの見直し局面を迎えております。ベース事業で安定収益を稼ぎつつ、成長事業である再エネサービスに注力し収益の最大化を目指します。



「再エネサービス」は、再エネ設備のライフサイクル全般に対してサービス提供を行うものです。
 大手企業との資本提携を活用したグループ経営により、日本及び海外市場で速やかな事業拡大を目指してまいります。

再エネサービス (太陽光・蓄電池・EV)

【製造】



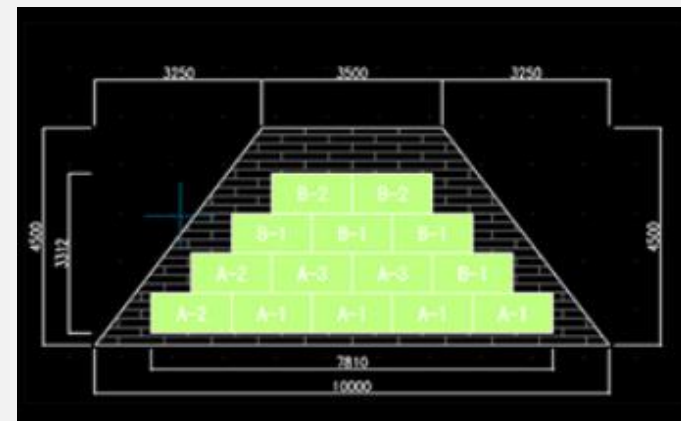
【設計】



【施工】



【メンテナンス】



日本

(各社メーカー)



東京電力グループ
 TEPCO ホームテック株式会社



海外

LESSO 联塑

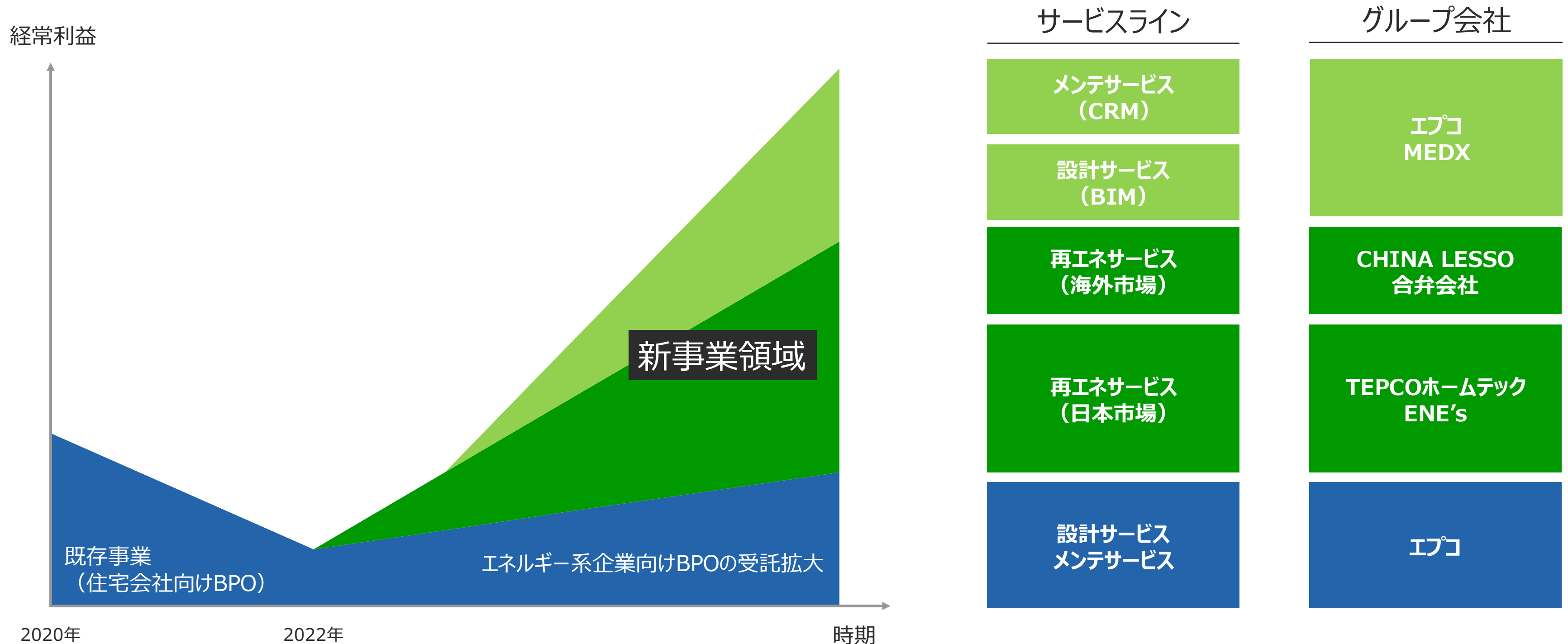


LESSO 联塑

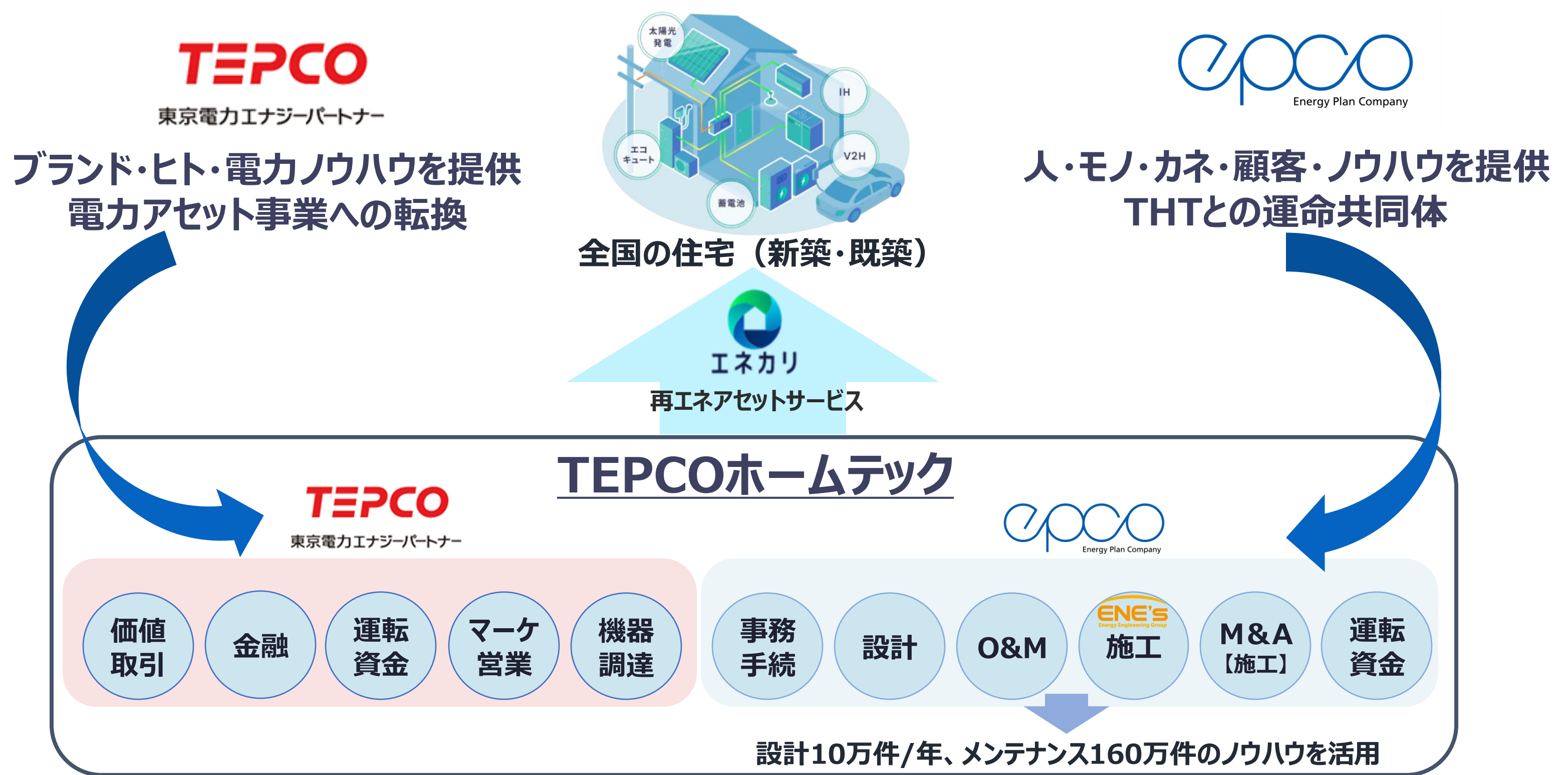


中期経営方針 | エプコグループ 利益成長イメージ

直近は利益減少傾向にありましたが、2023年より新規事業の利益貢献による利益拡大期を迎えます。従来はエプコ単独による事業展開でしたが、今後はグループ会社間のシナジー効果が発現し、各社の利益が拡大することで、連結経常利益の最大化を目指します。



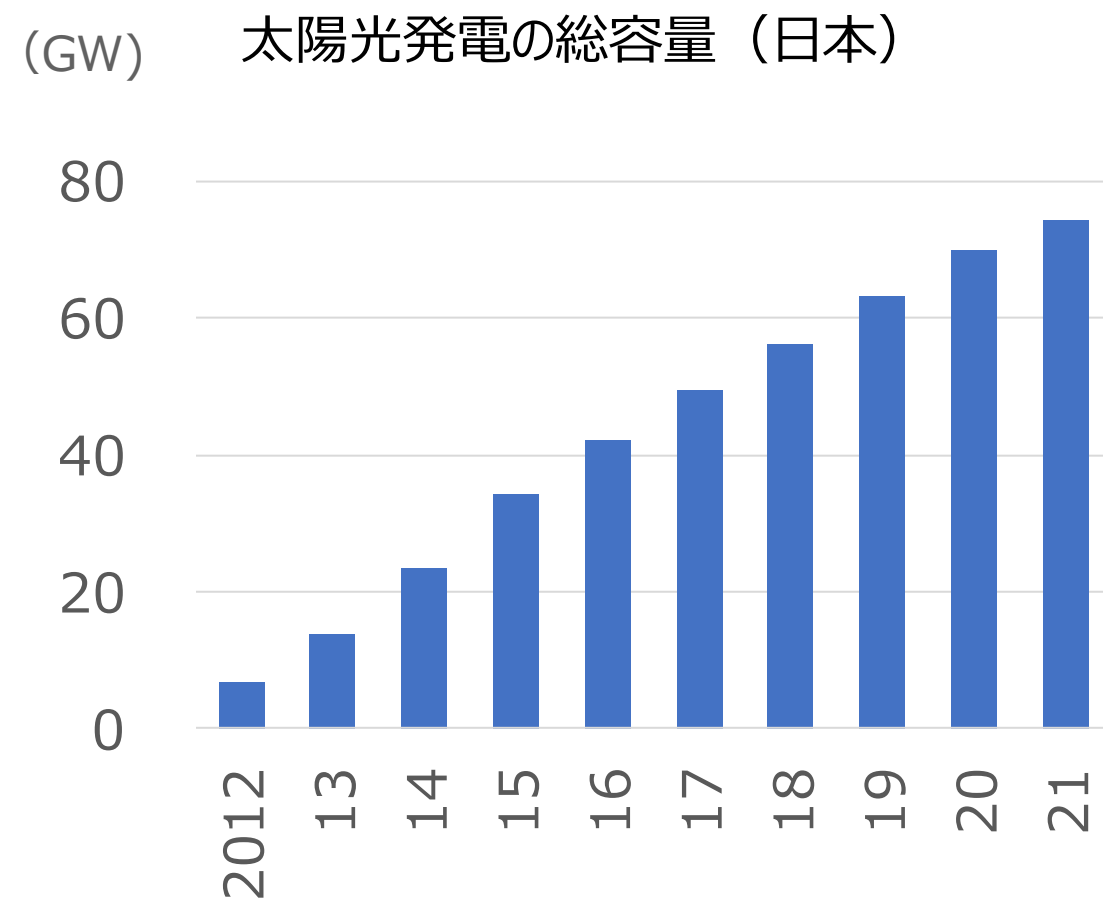
TEPCOホームテックは、家庭分野のカーボンニュートラルに不可欠な「総合設備企業」を目指す



再エネサービスの主たる事業領域は、今後も成長が見込まれる

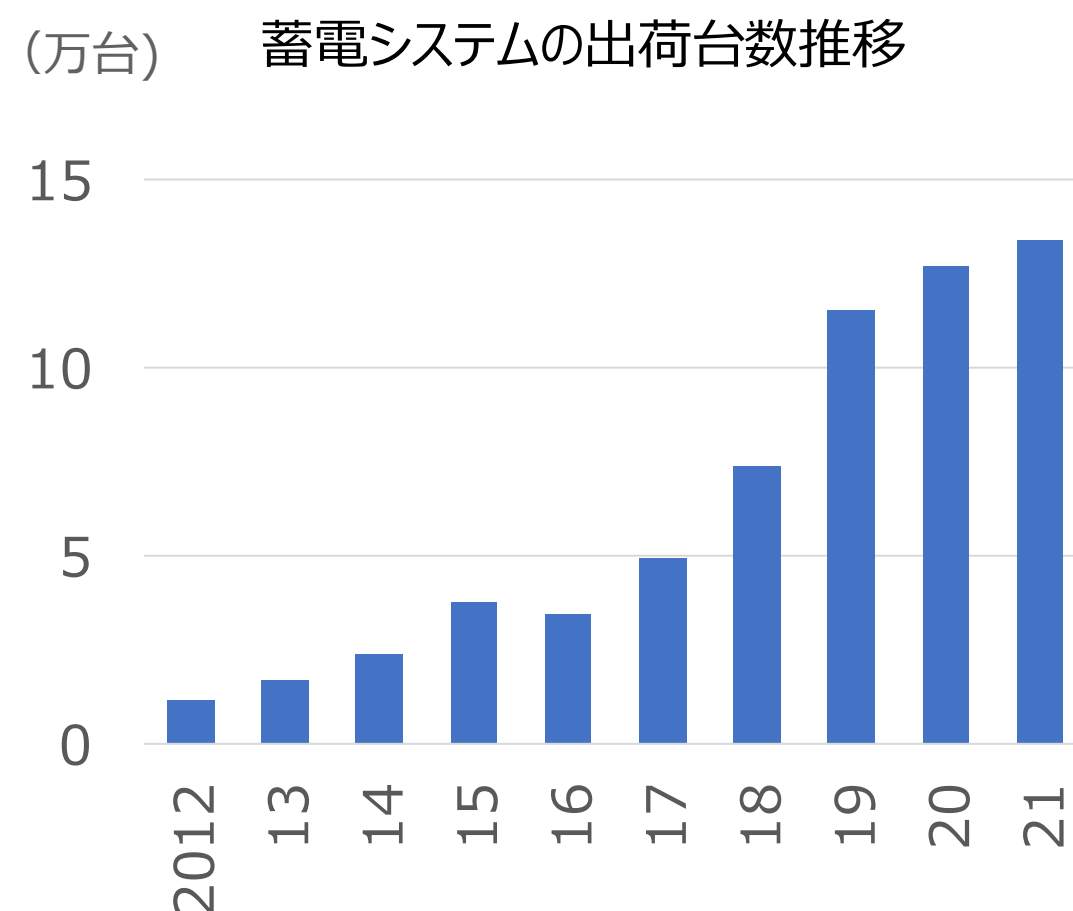
TEPCOホームテックの再エネアセットサービス（エネカリ）の受託が増加。太陽光発電、蓄電池、EV等の普及で更なる成長が見込まれます。

太陽光発電



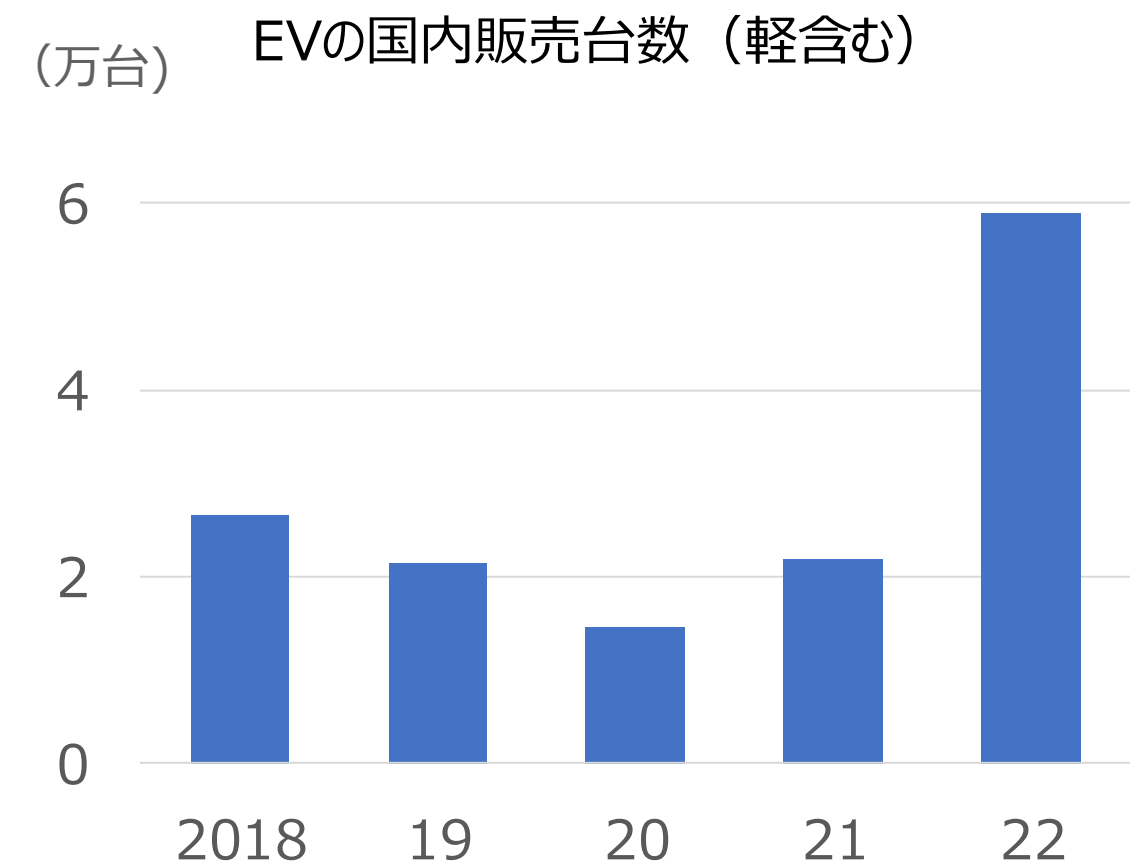
出典：IRENA（国際再生可能エネルギー機関）
「RENEWABLE CAPACITY STATISTICS 2022」

蓄電池



出典：一般社団法人日本電機工業会
「定置用リチウムイオン蓄電システム自主統計」

EV



出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会公表データより当社作成

中国での太陽光発電市場をLESSO & EPCOで開拓

LESSO 联塑

ブランド・製造技術・販売ネットワークを提供
再エネ事業を第2のコア事業へ



設計・メンテナンス体制を提供
中国再エネ事業での運命共同体

太陽光発電所向け
一気通貫サービス

LESSO・EPCO合併会社*

LESSO 联塑

製品
開発

販売

パネル
製造

物流

工事



IT
開発

設計

積算

確認
申請

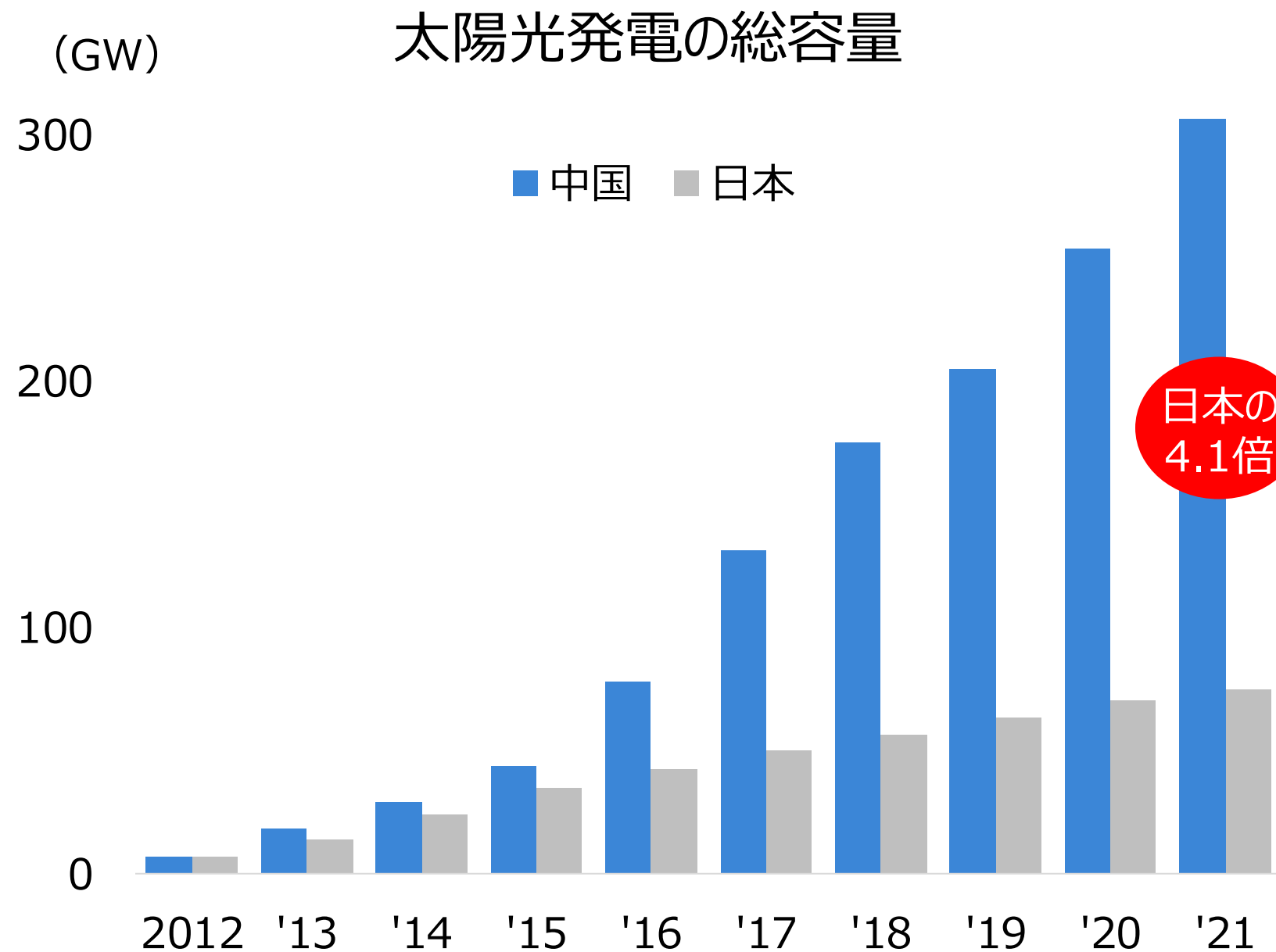
発電
監視

メンテ
ナンス

日本での太陽光システム開発と設計ノウハウと活用

* 新社名：班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司：LESSO50%、EPCO50%

世界最大規模である中国の太陽光発電市場での事業展開を目論む



出典：IRENA「RENEWABLE CAPACITY STATISTICS 2022」

中国は太陽光発電設備の導入実績で世界最大

中国の太陽光発電設備の累積容量は世界最大(308.5GW)。世界全体の太陽光発電設備容量の約1/3。
(参照：IEA「Snapshot 2022」)

国策として太陽光発電設備の更なる普及を計画

国家目標「3060目標」に基づき、さらなる普及拡大を計画
2025年の太陽光発電増加量：150GW/年を予想
(2020年比で3倍)

LESSO社 太陽光発電市場へ本格参入

2022年1月、LESSOグループは太陽光発電事業の子会社を設立。
2023年の太陽光パネル生産能力は7GW/年規模に。

China Lesso Groupは、太陽光発電事業の立上げに向けて迅速かつ巨額の投資を実施しております。

中国・海外での精力的な営業活動

2023年4月 PV販売代理店説明会



2023年3月 販売展示会 in イタリア

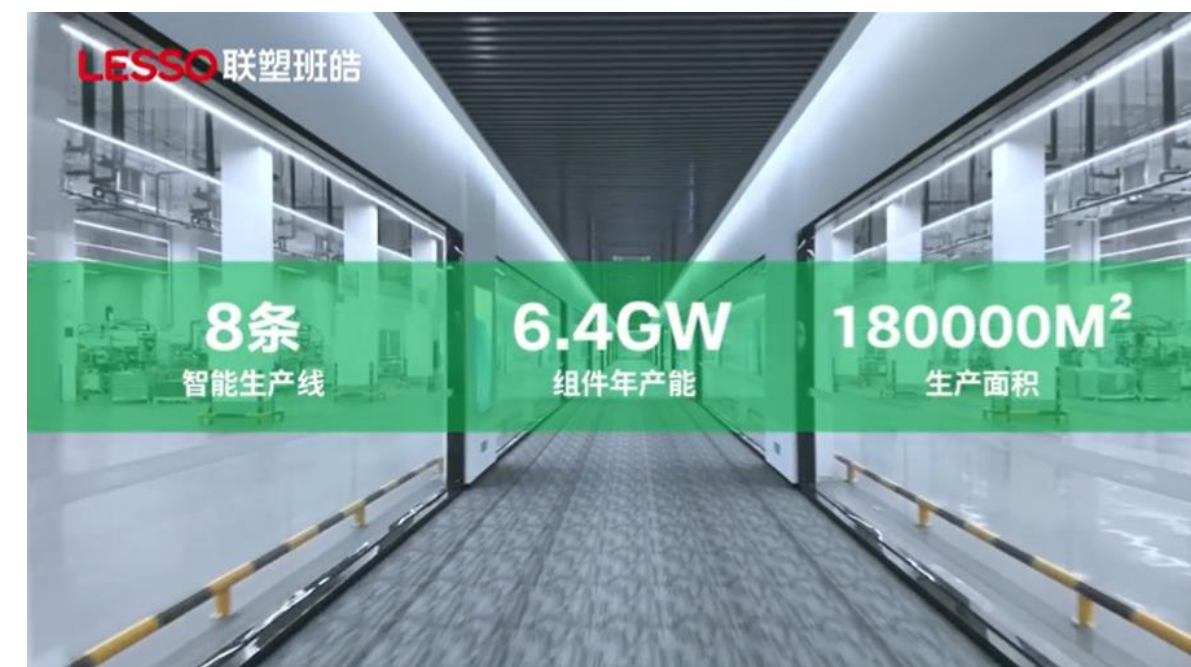


工場投資による生産能力向上

2023年3月 順徳大良新工場完成



新工場稼働後の生産能力は年間約7GWに増加

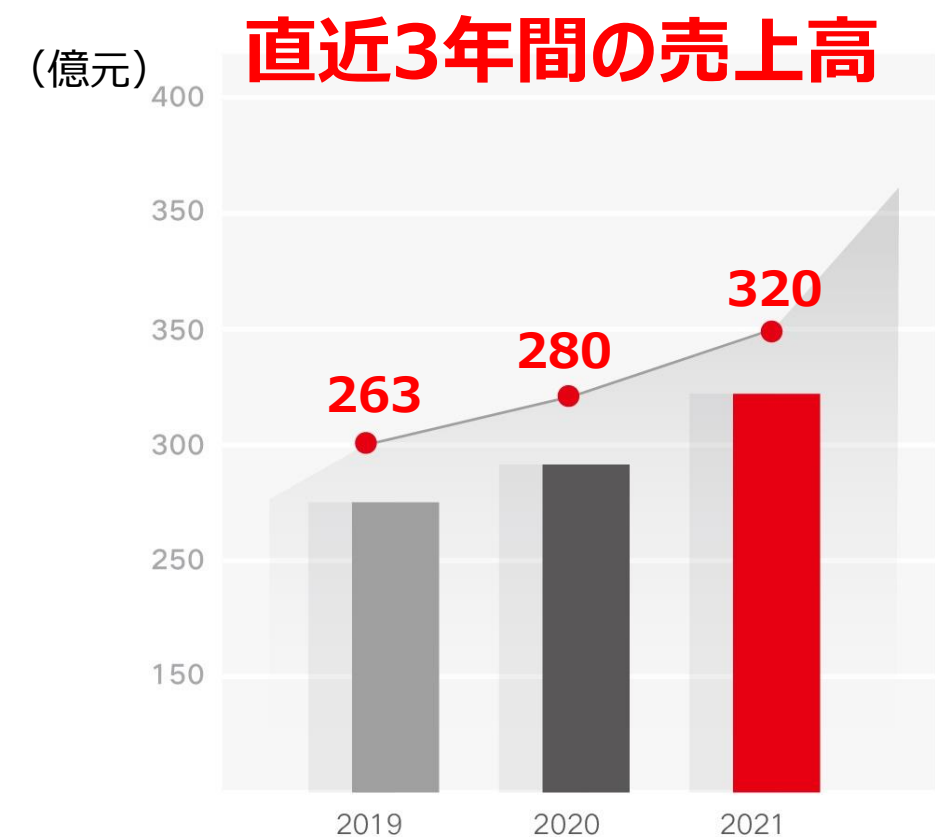


中期経営方針 | (参考) LESSO Group 概要

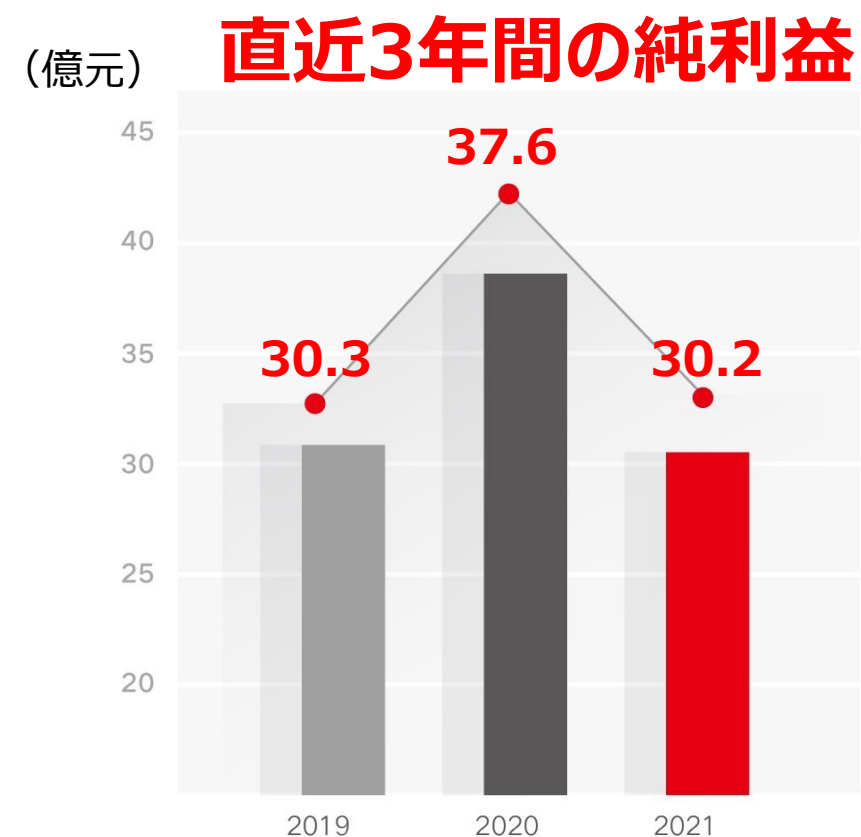
【企業名】 中国聯塑集团控股有限公司 (China Liansu Group Holdings Limited)

【所在地】 中国広東省佛山市

- 【概要】
- ・1986年創業
 - ・中国最大手の樹脂パイプ・継手メーカー：中国500強企業（ランキング375位）
 - ・香港市場上場（証券コード 2128：HK）
 - ・生産工場：中国全土30か所、海外7か所
 - ・販売店網：中国全土で約30,000社



単位：億元






単位：億元

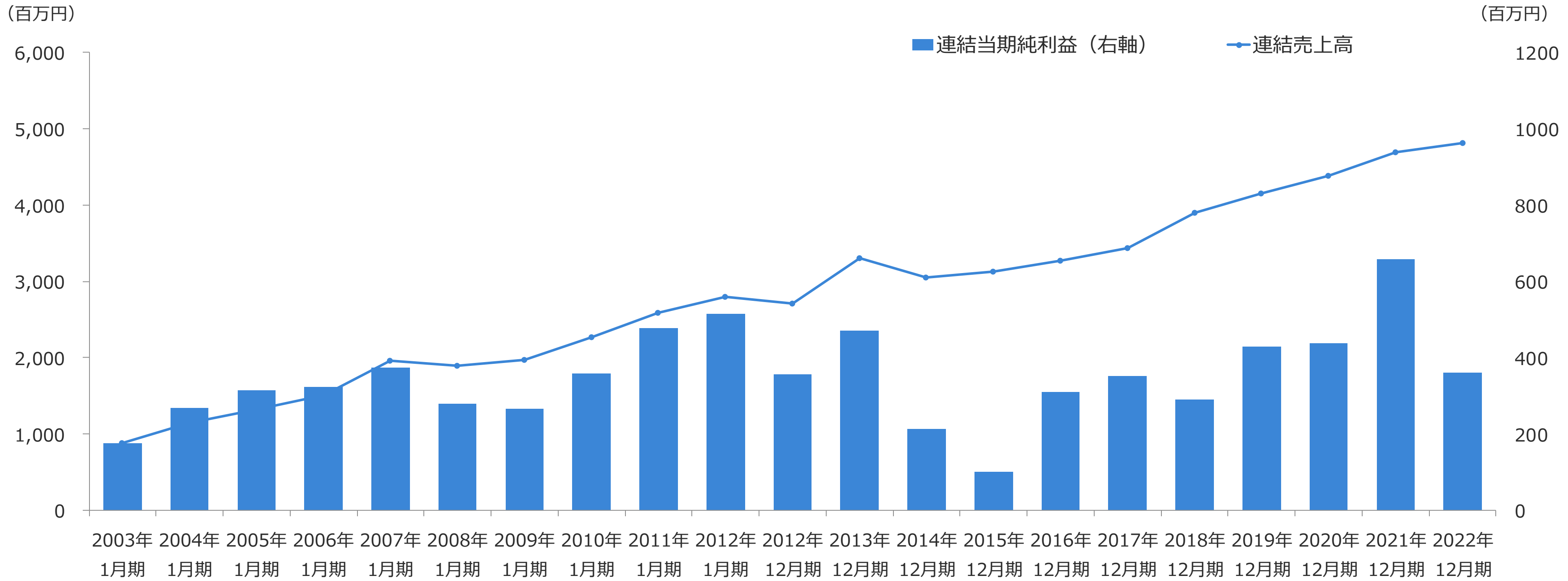
LESSO本社



エプコグループのESGの取り組み

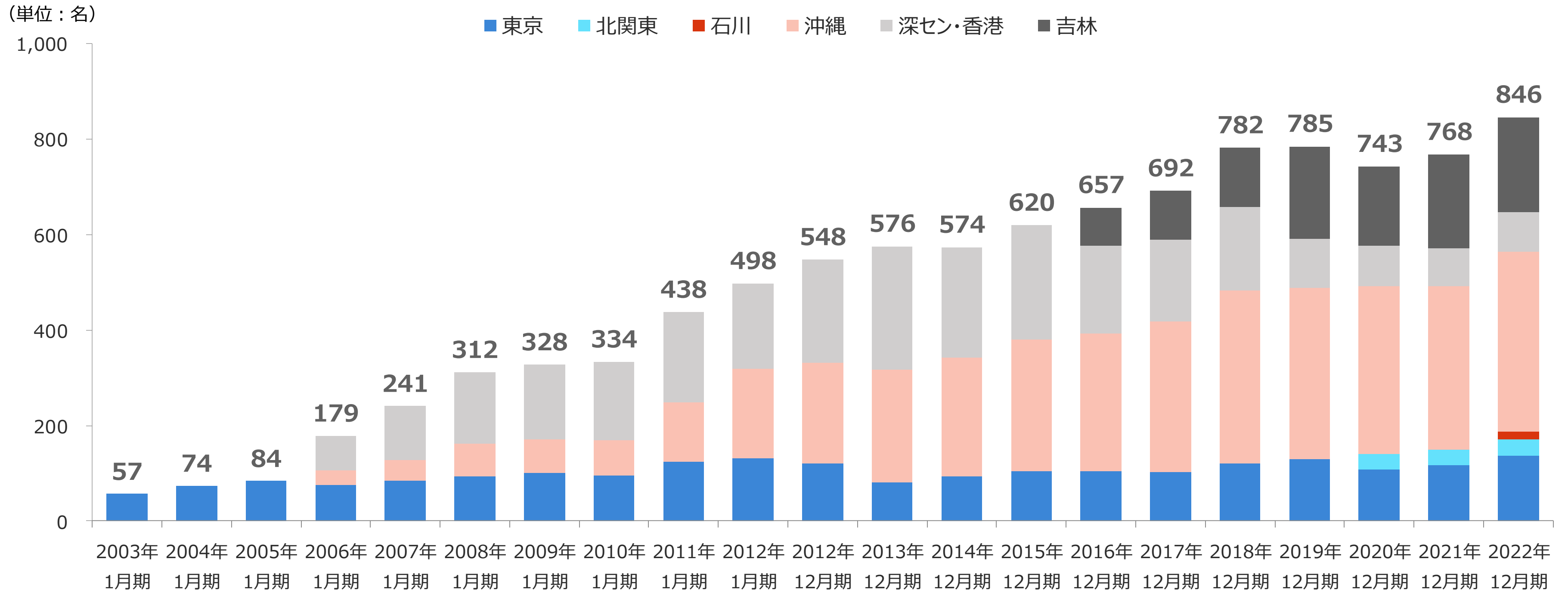
	テーマ	概要	当社の主な取り組み	SDGs	
環境 E	事業活動を通じた 環境保全	プレファブ化による産廃削減 BIMによるCO ₂ 排出量の見える化	住宅設備の最適設計とプレファブ化により産業廃棄物を削減 BIM設計による建築段階でのCO ₂ 排出量の算出	12 つくる責任 つかう責任 	
		再エネ機器設置によるCO ₂ 削減	太陽光パネルや蓄電池等の再エネ機器設置によるCO ₂ の削減 初期費用0円、定額利用サービスによる再エネ機器の普及に貢献	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	
	環境負荷低減	IT活用による印刷物の削減	ITを活用した設計図面チェック時のペーパーレス化による印刷物の削減		
社会 S	居住者	居住者との関係	住宅全般における様々なトラブルを24時間365日に対応 効率的なメンテナンス手配による迅速な問題解決	11 住み続けられる まちづくりを 	
	お客さま	住宅会社等のお客さまとの関係	低コスト、高品質、短納期の実現による顧客満足度の向上		
	株主さま	株主様との関係	適時かつ適切な情報開示 https://www.epco.co.jp/ir/ 株主との建設的な対話に関する方針 https://www.epco.co.jp/ir/dialogue.html		
	従業員	ダイバーシティ推進	エプコグループ従業員において、 女性比率47.1%、外国人従業員比率28.6%（2022年12月末時点）		
		安全・健康な職場づくり	健康経営の推進（産業医・外部機関との連携による従業員の健康管理）		
ガバナンス G	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制	監査等委員会設置会社であり、社外取締役比率50%（6名中3名） コーポレートガバナンス報告書 https://ssl4.eir-parts.net/doc/2311/ir_material6/216230/00.pdf		
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	エプコグループ行動規範の制定、従業員向けコンプライアンス教育の実施 内部通報制度の制定		
	セキュリティ	情報セキュリティ管理	情報セキュリティ管理	情報セキュリティマネジメントシステムの構築（ISO27001認証の取得）	
個人情報保護		個人情報保護	個人情報保護マネジメントシステムの構築（プライバシーマークの取得）		

連結業績推移



エネルギー事業への
戦略投資期間

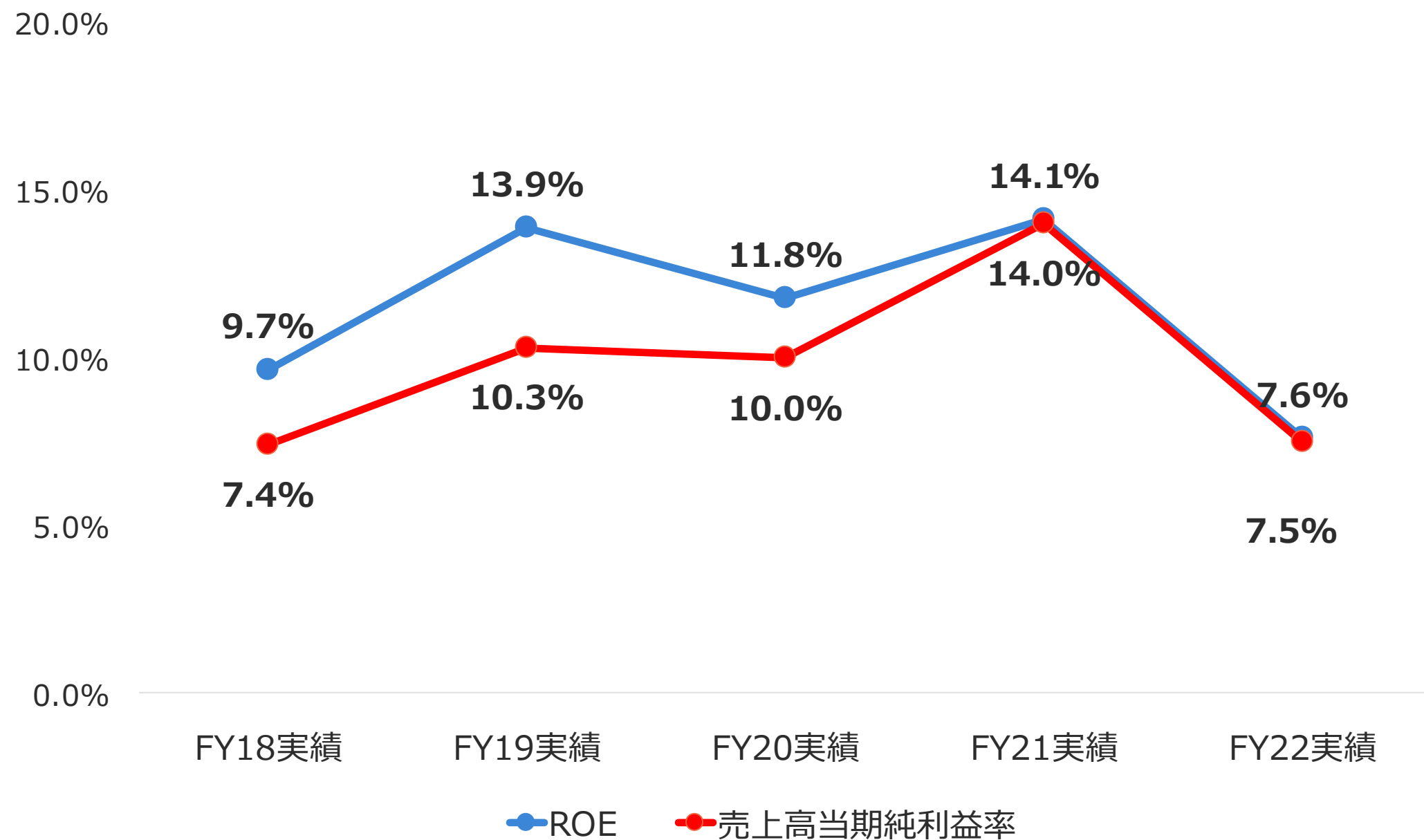
連結従業員数 推移



※ 臨時雇用者を含む（臨時雇用者は期中平均従業員数にて集計）

過去5年間のROE（平均）は 11.4% → 利益率向上により、ROEのさらなる向上を目指す

【ROE及び売上高当期純利益率の推移】



ROEに関する見解

【ROEのさらなる向上策】

① 中期経営計画の推進による利益率向上

中期経営計画を推進することで各事業部の売上高営業利益率の向上及び持分法投資利益の増加を実現し、売上高当期純利益率の向上を図る。

② 余剰資産の適切な管理

事業拡大に応じた積極的な株主還元により、総資産回転率及び財務レバレッジの向上を図る。

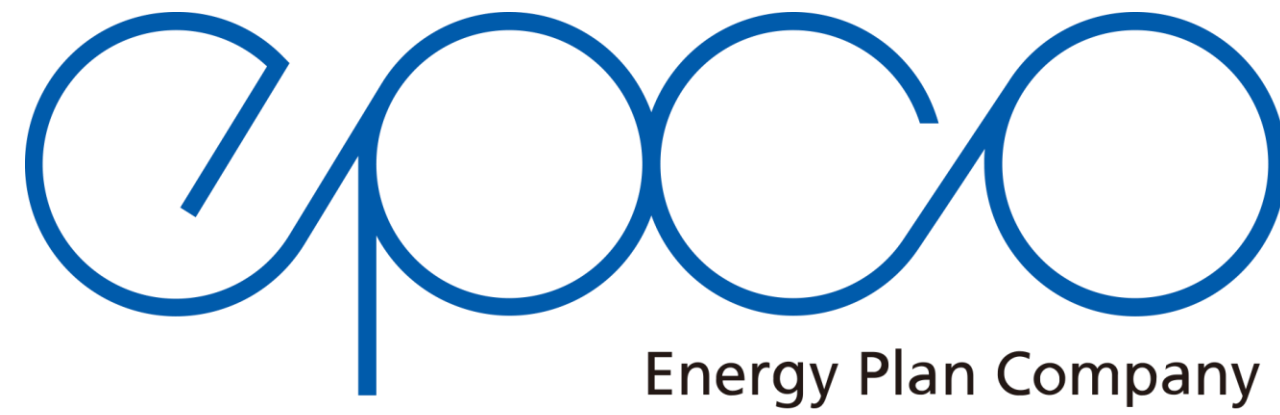
IRスケジュール 2023年（予定）



2023年

2月13日（月）	2022年12月期 決算発表	6月29日（木）	権利落日
2月27日（月）	2022年12月期 経営計画説明会（本決算）	8月9日（水）	2023年12月期 第2 四半期決算発表
3月11日（土）	個人投資家向けオンラインセミナー	8月28日（月）	2023年12月期 経営計画説明会（第二四半期）
3月24日（金）	第33回定時株主総会	11月8日（水）	2023年12月期 第3 四半期決算発表
5月11日（木）	2023年12月期 第1 四半期決算発表	12月27日（水）	期末配当 権利取最終売買日
6月28日（水）	第2 四半期配当 権利取最終売買日		

<p>IR INFORMATION IR情報</p>	IRサイト	https://www.epco.co.jp/ir/	
	IRメール配信サービス	https://www.epco.co.jp/ir/mail.html	
<p>ENGLISH (IR)</p>	ENGLISH (IR)	https://www.irstreet.com/new/en/brand/index.php?brand=159	
	アナリストレポート	https://sharedresearch.jp/ja/companies/2311	
<p>CONTACT お問い合わせ</p>	お問い合わせ	https://www.epco.co.jp/contact/contact.php	



ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。